

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第98期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Ensyu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹内善一郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
（上記は本店の所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）	
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋弘之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区常盤町145番地1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋弘之
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	150,112,449	151,565,486	154,153,726	149,822,456	143,898,164
経常利益 (千円)	6,212,171	5,815,392	5,875,638	3,409,794	3,058,138
当期純利益 (千円)	3,123,216	3,172,638	1,826,381	875,242	1,156,990
純資産額 (千円)	30,901,775	33,679,542	34,627,848	34,249,294	35,060,889
総資産額 (千円)	100,759,808	104,548,318	104,640,542	110,212,644	115,558,751
1 株当たり純資産額 (円)	428.17	468.09	481.33	476.11	487.42
1 株当たり当期純利益 (円)	42.15	44.09	25.38	12.16	16.08
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	32.2	33.1	31.1	30.3
自己資本利益率 (%)	10.7	9.8	5.3	2.5	3.3
株価収益率 (倍)	13.0	12.5	21.7	45.2	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,908,967	9,401,763	8,689,227	4,480,156	10,277,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,122,610	8,928,098	5,687,935	12,716,286	11,661,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,925,498	438,381	2,717,152	7,507,633	1,564,142
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,815,026	1,850,309	2,134,448	1,405,951	1,586,094
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,769 (1,679)	4,858 (1,591)	4,939 (1,652)	4,071 (2,526)	3,936 (2,649)

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2 第97期より、正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1 日 8 時間換算により臨時雇用者数を算出し、
() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	32,317,912	32,418,225	33,600,639	31,957,129	30,076,907
経常利益 (千円)	3,479,371	3,253,169	3,256,324	2,813,696	1,869,871
当期純利益 (千円)	1,614,761	1,988,577	1,170,802	619,766	1,047,350
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,800,000 (72,000,000)	3,800,000 (72,000,000)	3,800,000 (72,000,000)	3,800,000 (72,000,000)	3,800,000 (72,000,000)
純資産額 (千円)	15,227,732	16,772,233	17,414,131	17,255,055	17,898,171
総資産額 (千円)	51,840,995	54,594,333	55,616,886	63,730,906	67,373,811
1 株当たり純資産額 (円)	211.18	233.10	242.06	239.86	248.82
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	22.02	27.63	16.27	8.61	14.56
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	30.7	31.3	27.1	26.6
自己資本利益率 (%)	11.1	12.4	6.8	3.6	6.0
株価収益率 (倍)	25.0	19.9	33.8	63.8	37.8
配当性向 (%)	27.2	21.7	36.9	69.6	41.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,446	1,473	1,468	1,199 (321)	1,266 (253)

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
- 2 第94期から第96期までの臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。
- 3 第97期より、正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1 日 8 時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
昭和22年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
昭和27年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
昭和31年5月	舘山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
昭和36年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
昭和38年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
昭和39年6月	観光部新設
昭和39年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
昭和39年11月	奥山線全線営業廃止
昭和42年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットトヨタ浜松株式会社)設立
昭和42年12月	不動産部新設
昭和45年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
昭和47年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
昭和48年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
昭和48年10月	株式会社遠鉄ストア設立
昭和55年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(昭和60年12月1日開通)
昭和57年4月	生命保険募集業を開始
昭和59年4月	浜松市営バス路線の移管、昭和61年12月全線移管完了
昭和60年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
昭和62年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
昭和62年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
平成2年11月	本社ビル「フォルテ」完成
平成5年2月	遠鉄自動車整備センター完成
平成9年1月	舘山寺営業所移転新築
平成9年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
平成10年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
平成10年10月	保険部首都圏営業所を新設
平成11年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
平成13年2月	株式会社遠鉄山の家設立
平成13年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
平成14年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
平成14年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
平成14年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
平成15年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
平成16年9月	株式会社遠鉄百貨店が田町ビル事業を会社分割し、当社が吸収
平成16年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
平成16年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー・浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
平成17年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
平成17年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
平成20年9月	「えんてつカード」サービス開始
平成20年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
平成21年10月	食品検査事業を開始
平成21年12月	介護事業を開始

3 【事業の内容】

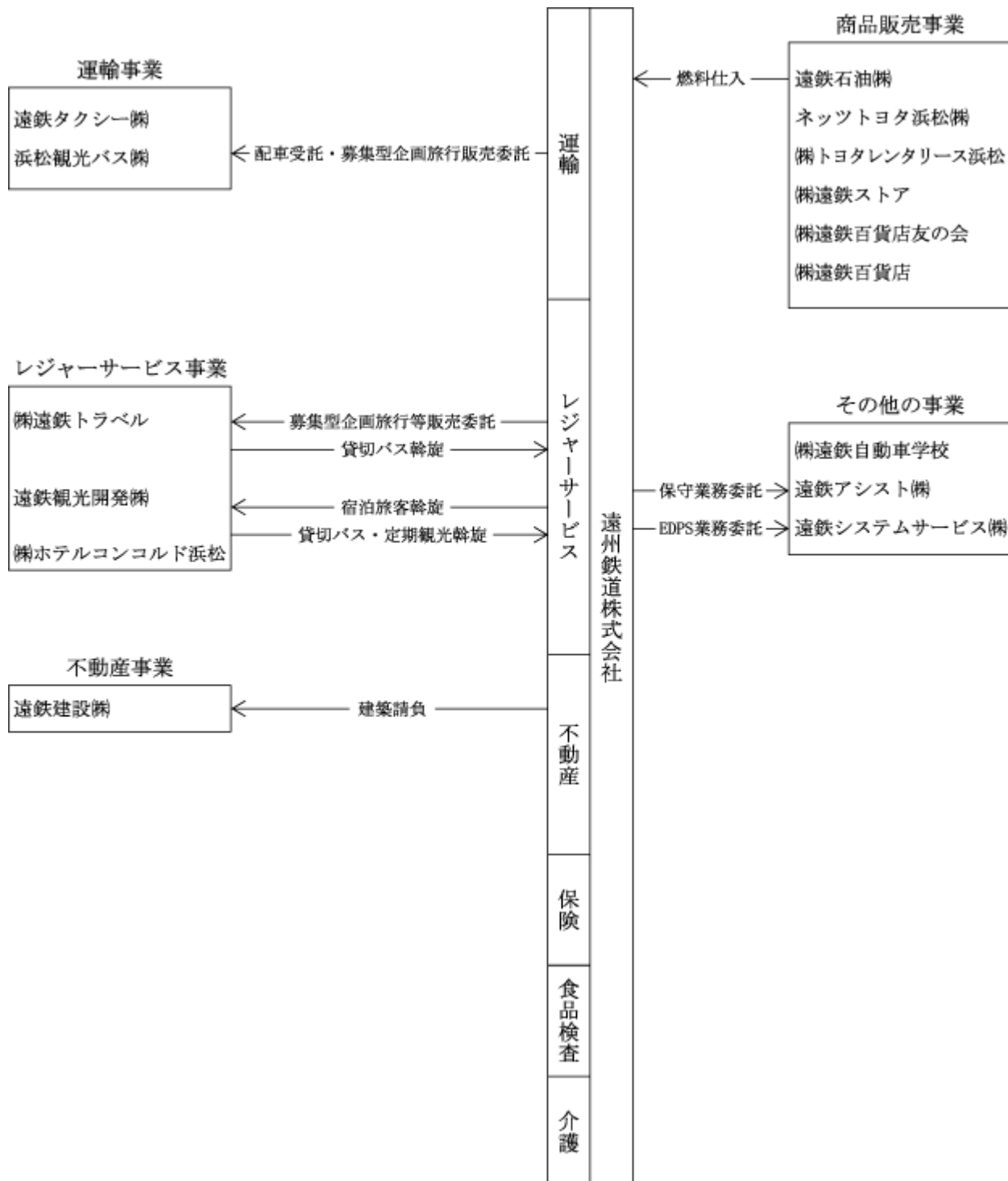
当社グループは、当社及び子会社15社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。また、運輸

事業、レジャーサービス事業、商品販売事業、不動産事業及び保険事業を主な内容とし、更に各事業に関連する情報処理、人材派遣及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業――	当社
	一般乗合旅客自動車運送事業――	当社
	一般貸切旅客自動車運送事業――	当社、浜松観光バス(株)
	自動車整備・関連サービス業――	当社
	一般乗用旅客自動車運送事業――	遠鉄タクシー(株)
レジャーサービス事業	旅行業――	当社、(株)遠鉄トラベル
	遊園地、ホテル旅館業――	遠鉄観光開発(株)、 (株)ホテルコンコルド浜松
商品販売事業	百貨店業――	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業――	自(株)遠鉄ストア
	動車販売業――	ネットトヨタ浜松(株)、 (株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業――	遠鉄石油(株)
不動産事業	不動産業――	当社、(株)遠鉄百貨店
	建設工事業――	遠鉄建設(株)
保険事業	保険代理業――	当社
その他の事業	食品検査事業――	当社
	介護事業――	当社
	自動車運転教習業・健康スポーツ業――	(株)遠鉄自動車学校
	人材派遣業・ビル管理業――	遠鉄アシスト(株)
	情報提供・情報処理サービス業――	遠鉄システムサービス(株)

事業の系統図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

平成22年 3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社)									
(株)遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	480,000	百貨店業、不動 産業	100	0	100	3	0	営業施設等を当社より賃借しております。
(株)遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引 業	0	100	100	1	0	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息を 受けております。
(株)遠鉄ストア	静岡県浜松市 中区佐鳴台 4-16-10	300,000	食品スーパー業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入及び支払 債務に対し、当社が債務保証をしており ます。
ネットヨタ浜松 (株)	静岡県浜松市 中区森田町16	200,000	自動車販売業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入に対し、 当社が債務保証をしております。
遠鉄観光開発(株)	静岡県浜松市西 区舘山寺町1891	100,000	遊園地・ホテル 旅館業	100	0	100	4	0	ホテル・遊園地等の施設を当社より賃 借しております。また、金融機関よりの 借入に対し、当社が債務保証をしており ます。
遠鉄石油(株)	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	0	100	3	0	自動車燃料を当社に販売しております。 また、金融機関よりの借入及び支払 債務に対し、当社が債務保証をしており ます。
遠鉄タクシー(株)	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自 動車運送事業	100	0	100	3	0	営業車の整備を当社でしております。
(株)ホテルコンコル ド浜松	静岡県浜松市中 区元城町109-18	100,000	ホテル業、レス トランの経営	100	0	100	3	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入に対し、 当社が債務保証をしております。
(株)トヨタレンタ リース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50.0	50.0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入に対し、 当社が債務保証をしております。
遠鉄システムサー ビス(株)	静岡県浜松市中 区東田町36-8	80,000	機器販売業、情 報提供・処理 サービス業	100	0	100	3	0	当社の業務の処理サービス等をしており ます。
遠鉄建設(株)	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	0	100	4	0	当社の営業施設等の建築工事等をして おります。
浜松観光バス(株)	静岡県浜松市東 区大蒲町83-6	75,000	一般貸切旅客自 動車運送事業	100	0	100	4	0	当社の募集型企画旅行の輸送をしており ます。
(株)遠鉄自動車学校	静岡県浜松市東 区小池町1552	200,000	自動車運転教習 業、健康スポー ツ業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しております。
遠鉄アシスト(株)	静岡県浜松市中 区 伝 馬 町 312-32 浜松シ ティビル5F	40,000	車両運行管理請 負業、人材派遣 業、ビル管理業	100	0	100	4	0	当社が所有する建物の管理業務等をし ております。
(株)遠鉄トラベル	静岡県浜松市東 区宮竹町172-1	50,000	旅行業	100	0	100	4	0	当社の貸切バス輸送、募集型企画旅行 の販売をしております。また、支払債務 に対し、当社が債務保証をしておりま す。

- (注) 1 (株)遠鉄百貨店は特定子会社に該当しています。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 (株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄ストア、ネットヨタ浜松(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の
連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えています。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	33,237,980	244,136	62,724	6,611,954	19,847,174
(株)遠鉄ストア	37,512,734	570,206	252,254	5,030,606	15,577,560
ネットヨタ浜松(株)	18,316,691	497,242	301,039	3,824,304	13,090,499

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
運輸事業	1,493 (401)
レジャーサービス事業	518 (368)
商品販売事業	1,207 (1,369)
不動産事業	195 (55)
保険事業	140 (18)
その他の事業	383 (438)
合計	3,936(2,649)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,266 (253)	40.07	12.65	5,072,290

(注) 1 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は、遠州鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、平成22年3月31日現在1,189人(出向者47人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の下げ止まりが一部見られたものの、所得の減少や雇用環境の悪化により、個人消費が低迷する厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「ネクストステージ2011」の初年度として、新規事業への参入やグループ全体で連携した営業を推進する一方、経費削減に取り組むなど一層の経営基盤の強化に努めました。また、浜松駅前フォルテビルの解体工事が無事終了し、1月より新商業ビルの建設に着手いたしました。

なお、サービスを開始して1年半が経過した「えんてつカード」につきましては、3月末日現在で会員数が38万4千人となり、順調に推移しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,438億9千8百万円（前連結会計年度比4.0%減少）、経常利益30億5千8百万円（前連結会計年度比10.3%減少）、当期純利益は11億5千6百万円（前連結会計年度比32.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の売上高は158億6千2百万円(前連結会計年度比8.6%減少)となり、前連結会計年度に比べ14億9千6百万円の減収となりました。営業利益は8億4百万円(同1.9%増加)となり、前連結会計年度に比べ1千5百万円の増益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	第98期 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	2,391	0.1
乗車人員	定期	千人	3,532	1.8
	定期外	千人	5,728	6.1
	計	千人	9,260	4.5
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	446,032	1.6
	定期外	千円	1,090,301	6.7
	手小荷物	千円	114	4.7
	計	千円	1,536,447	5.3
運輸雑収		千円	65,547	5.2
合計		千円	1,601,995	5.3
1日平均収入		千円	4,389	5.3
乗車効率		%	21.2	4.0

$$(注)乗車効率算出方法 = \frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

旅客運賃改定状況

項目	平成元年4月1日～平成9年3月31日	平成9年4月1日～平成10年6月30日
基本賃率 (対キロ制)	8 kmまで1 kmにつき28円15銭 8 kmを超える1 kmにつき22円52銭加算	8 kmまで1 kmにつき28円69銭 8 kmを超える1 kmにつき22円95銭加算
最低運賃	大人110円(税込)・小人60円(税込)	大人120円(税込)・小人60円(税込)

(注) 平成9年4月1日より消費税率変更に伴う運賃改定をしております。

項目	平成10年7月1日～
基本賃率 (対キロ制)	8 kmまで1 kmにつき28円69銭 8 kmを超える1 kmにつき22円95銭加算
最低運賃	大人100円(税込)・小人50円(税込)

口 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第98期 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ(注)		km	1,274.11	2.5
走行キロ		千km	19,034	2.2
乗車人員	定期	千人	9,581	4.2
	定期外	千人	18,350	7.3
	計	千人	27,932	6.2
運送収入				
旅客収入	定期	千円	1,283,073	4.2
	定期外	千円	4,508,903	8.4
	手小荷物・郵便物 収入	千円	714	0.0
	計	千円	5,792,691	7.5
運送雑収		千円	150,752	14.9
合計		千円	5,943,443	7.7
1日平均収入		千円	16,283	7.7

(注) 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計194.8km)が当社の営業路線となっております。

旅客運賃改定状況

項目	平成7年3月8日～平成10年6月30日	平成10年7月1日～平成11年1月31日
基準運賃 (対キロ区間制)	1 km当たり35円50銭 5 kmを超え10kmまで基準賃率の0.9倍 10kmを超え15kmまで基準賃率の0.8倍 15kmを超え20kmまで基準賃率の0.7倍 20kmを超えるもの 基準賃率の0.65倍	1 km当たり35円50銭 5 kmを超え10kmまで基準賃率の0.9倍 10kmを超え15kmまで基準賃率の0.8倍 15kmを超え20kmまで基準賃率の0.7倍 20kmを超えるもの 基準賃率の0.65倍
最低運賃	大人150円(税込)・小人80円(税込)	大人100円(税込)・小人50円(税込)

(注) 消費税率変更に伴う運賃改定は行っておりません。

項目	平成11年2月1日～平成11年10月19日	平成11年10月20日～平成13年4月1日
基準運賃 (対キロ区間制)	1 km当たり35円50銭 5 kmを超え10kmまで基準賃率の0.9倍 10kmを超え15kmまで基準賃率の0.8倍 15kmを超え20kmまで基準賃率の0.7倍 20kmを超えるもの 基準賃率の0.65倍	1 km当たり35円50銭 5 kmを超え10kmまで基準賃率の0.9倍 10kmを超え15kmまで基準賃率の0.8倍 15kmを超え18kmまで基準賃率の0.7倍 但し、18kmを超えるものはすべて630円(税込)とする。
最低運賃 特殊定期旅客運賃の設定	大人100円(税込)・小人50円(税込) 鉄道バス共通全線定期旅客運賃 通勤・通学ともに、一定額をもって鉄道・バスにおいて全線を利用可能とする。	大人100円(税込)・小人50円(税込) 鉄道バス共通全線定期旅客運賃 通勤・通学ともに、一定額をもって鉄道・バスにおいて全線を利用可能とする。

項目	平成13年4月2日～
基準運賃 (対キロ区間制)	1 km当たり35円50銭 5 kmを超え10kmまで基準賃率の0.9倍 10kmを超え15kmまで基準賃率の0.75倍 15kmを超え18.6kmまで基準賃率の0.65倍 但し、18.6kmを超えるものはすべて630円(税込)とする。
最低運賃 特殊定期旅客運賃の設定	大人100円(税込)・小人50円(税込) 鉄道バス共通全線定期旅客運賃 通勤・通学ともに、一定額をもって鉄道・バスにおいて全線を利用可能とする。

八 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別	単位	第98期 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
走行キロ	千km	5,276	24.6
乗車人員	千人	1,380	17.6
運送収入			
旅客収入	千円	1,877,144	7.9
運送雑収	千円	543,323	18.4
計	千円	2,420,468	10.5
1日平均収入	千円	6,631	10.5

二 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,601,995	5.3
一般乗合旅客自動車運送事業	5,943,443	7.7
一般貸切旅客自動車運送事業	4,399,164	12.0
自動車整備・関連サービス事業	754,622	6.9
一般乗用旅客自動車運送事業	3,592,347	7.7
その他	222,473	20.1
セグメント内消去	651,928	12.9
合計	15,862,119	8.6

レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の売上高は110億1千8百万円(前連結会計年度比16.7%減少)となり、前連結会計年度に比べ22億3百万円の減収となりました。営業損失は9億5千3百万円(同37.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ2億6千万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	2,971,523	19.1
遊園地・ホテル旅館業	8,186,939	16.0
セグメント内消去	139,823	30.4
合計	11,018,638	16.7

商品販売事業

商品販売事業の売上高は979億7千9百万円(前連結会計年度比2.7%減少)となり、前連結会計年度に比べ27億5千3百万円の減収となりました。営業利益は15億1千1百万円(同19.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ2億4千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	33,754,832	11.8
自動車販売業	21,585,831	7.6
食品スーパー業	37,512,734	4.4
石油製品販売業	7,050,006	15.9
セグメント内消去	1,924,002	0.6
合計	97,979,402	2.7

不動産事業

不動産事業の売上高は152億1千万円(前連結会計年度比1.9%減少)となり、前連結会計年度に比べ2億8千8百万円の減収となりました。営業利益は9億1千2百万円(同30.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ3億9千7百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	15,581,247	0.7
セグメント内消去	370,896	89.5
合計	15,210,351	1.9

保険事業

保険事業の売上高は19億3千万円(前連結会計年度比4.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ8千7百万円の増収となりました。営業利益は6億2千8百万円(同13.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ7千5百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	1,930,059	4.7
セグメント内消去	-	-
合計	1,930,059	4.7

その他の事業

その他の事業の売上高は74億2千9百万円(前連結会計年度比4.5%減少)となり、前連結会計年度に比べ3億5千1百万円の減収となりました。営業利益は1億5千7百万円(同40.2%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	8,713	-
介護事業	59,328	-
自動車運転教習業	1,799,916	7.9
ビル管理業	2,151,791	4.8
情報提供・情報処理サービス業	3,542,317	12.5
セグメント内消去	132,237	72.5
合計	7,429,830	4.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加し、当連結会計年度末には15億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は102億7千7百万円(前連結会計年度比129.4%増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億6百万円と減価償却費62億7千2百万円及びたな卸資産の減少による11億1千8百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額10億5千4百万円、未払金の減少による6億7千8百万円及び売上債権の増加による5億9千2百万円等の資金の使用を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116億6千1百万円(同8.3%減少)となりました。これは主に、ホテルウェルシーズン浜名湖建物の取得や新商業ビルの建設工事費などの有形固定資産の取得に110億3千1百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億6千4百万円(前年連結会計年度比79.2%減少)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、返済による支出を20億7千8百万円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費低迷に伴う需要の減少や価格の下落が影響し、先行きの不透明な状態がしばらく続くものと思われます。このような状況の中、当社グループといたしましては、激変する経営環境への対応力を高めるとともに、地域の皆さま方に喜ばれ、「地元になくてはならない存在」となるよう努めてまいります。

具体的には、平成23年秋のオープンを目指して新商業ビルの建設を進めるとともに、民間主体の「浜松まちなかにぎわい協議会」へ参画するなど、地域と一体となって浜松市の中心市街地活性化に取り組んでまいります。

また、初の試みとして11月に開催した「遠鉄グループ大感謝祭」など、グループ総合力を発揮する施策を今後も展開してまいります。

さらに、「浜名湖ガーデンパーク」の指定管理受託や、遠鉄ストアの新規出店及び2箇所目となる介護施設の平成23年4月オープンなどの将来を見据えた投資を積極的に実施してまいります。

今後も当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、健全かつ公正な企業活動を行い、企業価値の向上を図るとともに、エコドライブの推進などの地球温暖化対策にも積極的に取り組み、「地域とともに歩む総合生活産業」として地域社会に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗が同地域に集中しているため、東海地震などの災害についても当社グループの営業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は404億7百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地として平成9年度より「可睡の杜」、平成17年度より「ベイリーフ新居」の販売をしております。「可睡の杜」では、分譲土地の平成21年度期末帳簿価額27億5千2百万円に対して、年間3億5千万円の資金回収（帳簿価額ベース）を見込んでおり、平成29年度の完売を予定しております。「ベイリーフ新居」では、分譲土地の平成21年度期末帳簿価額16億9千9百万円に対して、年間3億3千万円の資金回収（帳簿価額ベース）を見込んでおり、平成27年度の完売を予定しております。将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 特有の法的規制等について

当社グループにおける不動産事業では、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法等により法的規制を受けております。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売の事業を主に行っております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社グループにおける商品販売事業では、大規模小売店舗立地法(以下「大店立地法」)により法的規制を受けております。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。今後、規制の改廃や新たな法的規制により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱い

当社グループは、定期券やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原油価格の高騰

当社グループは、運輸事業や石油製品販売業を営んでおり、原油価格が高騰することによってコストが上昇し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全

当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル旅館業を営んでおります。近年、産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす不祥事が発生しております。当社グループでは、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の下げ止まりが一部見られたものの、所得の減少や雇用環境の悪化により、個人消費が低迷する厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画「ネクストステージ2011」の初年度として、新規事業への参入やグループ全体で連携した営業を推進する一方、経費削減に取り組むなど一層の経営基盤の強化に努めました。また、浜松駅前フォルテビルの解体工事が無事終了し、1月より新商業ビルの建設に着手いたしました。

なお、サービスを開始して1年半が経過した「えんてつカード」につきましては、3月末日現在で会員数が38万4千人となり、順調に推移しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高1,438億9千8百万円（前連結会計年度比4.0%減少）、経常利益30億5千8百万円（前連結会計年度比10.3%減少）、当期純利益は11億5千6百万円（前連結会計年度比32.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、高架化延伸事業を浜松市と連携して進めるとともに、当社鉄道線と天竜浜名湖鉄道との共通乗車券を発売するなど、お客さまの利用促進を図りました。

乗合バス事業におきましては、6月より「富士山静岡空港」の開港にあわせて空港直行バス「e-wing」を乗り入れました。

貸切バス事業におきましては、「浜松モザイカルチャー世界博2009」などの大型イベント輸送を実施いたしました。

タクシー事業におきましては、新車36両を購入するとともに、タクシーでの輸送サービスを通じて子育てを支援する「子育てタクシー」などの新たなサービスに取り組み、お客さま満足度の向上を図りました。

しかしながら、運輸事業の売上高は、154億8千5百万円（前連結会計年度比8.5%減少）となりました。

(レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、6月に富士山静岡空港の開港を記念して、マカオチャーター便ツアーを実施いたしました。また、多様化する旅行需要に対応するため、個人の趣味・嗜好をより深く追求した、パンピツァーの新ブランド「こだわり紀行」を10月よりスタートいたしました。

ホテル旅館業におきましては、6月に館山寺温泉にて「ホテルウェルシーズン浜名湖」をオープンするとともに、県下最大の日帰り温浴施設「華咲の湯」を新設いたしました。

ホテル九重におきましては、9月に割烹「曳馬野」をリニューアルオープンするとともに、バイキング会場としてレイクビューホール「奥浜名」をオープンいたしました。また、12月には展望風呂付の客室を3部屋オープンいたしました。

ホテルコンコルド浜松におきましては、9月に個室型のレストラン「シエル」をオープンするとともに、2月には「シャンゼリゼ」をベーカリーブッフェレストランとしてリニューアルオープンいたしました。

しかしながら、レジャーサービス事業の売上高は、106億9千4百万円（前連結会計年度比17.6%減少）となりました。

(商品販売事業)

百貨店業におきましては、食料品の催事イベントなどを積極的に開催するとともに、「えんてつカード」のポイントアップキャンペーンを企画するなど、集客に努めました。

食品スーパー業におきましては、7月に「フードワンきらりタウン店」を、11月に「フードワン南浅田店」を新たにオープンいたしました。

自動車販売業におきましては、エコカー減税及びエコカー購入補助金の効果もあり、「新型プリウス」をはじめとした新車の販売が順調に推移いたしました。

石油製品販売業におきましては、2月に遠鉄ブランドによるサービスステーションとして、「内野SS」をオープンいたしました。

以上の結果、商品販売事業の売上高は、967億5千9百万円（前連結会計年度比2.3%減少）となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、新たな街づくりのコンセプトと太陽光発電システムを全棟搭載した新発売の「ブライトスクエア鴨江3丁目」をはじめ、分譲住宅127戸、分譲土地108区画、自由設計の注文住宅106棟を販売いたしました。また、新たにアパート建築事業をスタートし、遠鉄の賃貸住宅「ブライティ」を6棟受注し、うち4棟を引き渡しました。分譲マンションでは「ブライトタウン上西」など42戸を販売いたしました。なお、7月には、遠鉄ホーム初の常設展示場となる「浜松住宅プラザ」と、磐田・袋井方面の拠点となる「中遠住宅プラザ」をオープンいたしました。

建設工事業におきましては、「天竜学校給食センター」などの公共施設を施工するとともに、土地活用提案による店舗・アパートの新築工事の受注拡大を図りました。また、仕入価格の削減を行い、利益の確保に努めました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、136億4千6百万円（前連結会計年度比2.9%減少）となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、7月に「きらりタウンサービスショップ」を、また、11月に「南浅田サービスショップ」をそれぞれ遠鉄ストア内にオープンいたしました。

以上の結果、保険事業の売上高は、19億2千9百万円(前連結会計年度比4.7%増加)となりました。

(その他の事業)

自動車運転教習業におきましては、9月より「遠鉄自動車学校浜松校」で二輪教習を開始いたしました。また、7月にスポーツクラブ「エスポ」内に、民間学童保育施設「エスポキッズ」をオープンいたしました。

情報提供・情報処理サービス業におきましては、学校関係からの受注を増やすなど、収益確保に努めました。

また、新規事業として10月に「遠鉄食品検査センター」を、12月に介護施設「ラクラス上島」をオープンいたしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は53億8千3百万円(前連結会計年度比7.1%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,155億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4千6百万円増加しております。これは主に、菊川駅北土地の取得及び遠鉄ストア新店舗建設用地の取得等により土地が28億3千万円増加したことや、ホテルウェルシーズン浜名湖のオープン等により建物及び構築物が20億円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は804億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億3千4百万円増加しております。これは主に、長期借入金が22億8千9百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は350億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が7億2千5百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 次期の見通しについて

当社グループといたしましては、コンプライアンス体制の強化により地域の皆様からの信頼を堅持するとともに、中期経営計画「ネクストステージ2011」に基づき、さらに経営の質を高め、グループの総合力強化と連結業績の向上を図ってまいります。

現時点において、次期の業績は次の通り見込んでおります。

区分	平成21年度 (当連結会計年度)	平成22年度計画	当連結会計年度比(%)
売上高(百万円)	143,898	148,775	103.4
営業利益(百万円)	3,065	3,432	112.0
経常利益(百万円)	3,058	3,257	106.5
当期純利益(百万円)	1,156	1,620	140.1
1株当たり当期純利益	16円08銭	22円52銭	140.1

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額125億4千8百万円の設備投資を実施いたしました。

レジャーサービス部門におきましては、ホテルウェルシーズン浜名湖のリニューアルオープン等で合計39億8千8百万円の投資を行いました。

商品販売事業におきましては、「フードワンきらりタウン店」、「フードワン南浅田店」の新規オープン等で合計46億円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次の通りであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	2,774	1,586	3,571 (269)	1,521	380	9,835	1,493 (401)
レジャーサービス 事業	10,799	1,017	5,995 (145)	—	725	18,538	518 (368)
商品販売事業	8,781	3,419	10,030 (170)	352	3,037	25,621	1,207(1,369)
不動産事業	3,027	46	5,357 (104)	1,276	60	9,767	195 (55)
保険事業	9	18	— (—)	—	120	149	140 (18)
その他の事業	1,861	55	2,106 (59)	0	265	4,290	383 (438)
小計	27,254	6,145	27,061 (750)	3,151	4,589	68,201	3,936(2,649)
消去又は全社	411	46	1,207 (30)	139	226	385	—
合計	26,842	6,099	28,268 (780)	3,012	4,363	68,586	3,936 (2,649)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載し、換算総人員は、6,585人となります。

3 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記の通りであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	商品販売事業	百貨店棟・駐車場棟	平成20年8月1日 から満20年間	818	14,209

(2) 提出会社
総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	2,381	1,293	1,805 (237)	1,521	301	7,303	862 (161)
レジャーサービス 事業	7,211	459	5,491 (142)	—	159	13,321	53 (14)
商品販売事業	304	2	1,890 (73)	—	0	2,197	20 (2)
不動産事業	3,176	28	5,209 (104)	72	60	8,547	155 (48)
保険事業	9	2	— (—)	—	120	132	140 (18)
その他の事業	381	5	647 (41)	0	250	1,284	36 (10)
全社	21	—	4,213 (30)	1,204	60	5,500	—
合計	13,486	1,792	19,257 (630)	2,798	953	38,288	1,266 (253)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載し、換算総人員は、1,519人となります。

運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
西鹿島線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18力所	5力所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
15	15	1	31

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	10,113	1,725	11,273
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	163,146	—	—

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程(km)	休止路線キロ程(km)	開業路線キロ程(km)
1,274.11	—	—

(注) 1 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

2 平成18年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計194.8km)が当社の営業路線となっております。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 千円	面積 ㎡	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	54,942	11,177	109,155	43	12	55
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	40,656	5,707	56,921	54	32	86
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	68,650	9,092	145,282	34	23	57
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	203,859	13,942	274,181	37	41	78
雄踏営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	102,779	3,814	122,159	54	22	76
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	49,242	5,513	107,868	42	6	48
舘山寺営業所	静岡県浜松市西区舘山寺町	11,005	2,507	85,836	40	10	50
福田営業所	静岡県磐田市福田	7,306	5,282	14,834	17	1	18
天竜営業所	静岡県浜松市天竜区 次郎八新田	6,479	4,611	6,090	36	2	38
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	258,629	3,647	17,869	—	—	—

レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン 浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	3,258,163	28,115	806,012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	2,105,495	17,774	1,276,322
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	954,238	10,974	1,731,778
浜名湖パルパル	静岡県浜松市西区舘山寺町	51,318	81,563	1,538,150
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	634,124	—	—

不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,500,391	1,839	837,186
賃貸不動産	静岡県浜松市北区東三方町	125,684	15,641	1,047,956

(3) 国内子会社

運輸事業

ア 自動車事業

a 営業路線

静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

b 施設

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
			帳簿価額 千円	面積 ㎡	帳簿価額 千円	乗合 両	貸切 両	計 両
浜松観光バス(株)	浜松観光バス(株)本社	静岡県浜松市 東区大蒲町	32,136	5,243	409,297	—	46	46

イ その他の運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄タクシー(株)	遠鉄タクシー(株)本社	静岡県浜松市 中区上島	116,132	8,368	454,364

レジャーサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄観光開発(株)	浜名湖パルパル	静岡県浜松市 西区舘山寺町	2,062,063	—	—

商品販売事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市 中区砂山町	2,544,816	—	—
ネットヨタ 浜松(株)	ネットヨタ浜松(株) 本社	静岡県浜松市 中区森田町	316,517	1,733	216,000
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン佐鳴 台店	静岡県浜松市 中区佐鳴台	417,385	—	—
(株)遠鉄ストア	笠井ショッピングセン ター	静岡県浜松市 東区笠井町	420,832	23,546	2,165,780

不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	遠鉄袋井ビル	静岡県袋井市 高尾	23,618	682	61,914

その他の事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市 東区小池町	211,409	14,675	1,412,583

(4) 国外子会社

該当はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 鉄道高架事業	静岡県浜松市 中区・東区	運輸事業	高架事業	2,222	1,520	自己資金及び 借入金	平成17年3月	平成26年3月	—
(株)遠鉄ストア	静岡県浜松市 中区・北区	商品販売事業	店舗新築	2,305	1,037	自己資金及び 借入金	平成22年2月	平成22年10月	—
(株)トヨタレンタリース浜松	静岡県 西部地区	商品販売事業	車両	2,142	—	自己資金及び 借入金	平成22年4月	平成23年3月	—
当社、 (株)遠鉄百貨店	静岡県浜松市 中区	全社	新商業ビル 建設	20,978	5,376	自己資金及び 借入金	平成22年1月	平成23年11月	商業面積 58%増

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 6 月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	同左	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月 1 日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株募集 290,766株
発行価格 525円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	1	23	—	—	2,463	2,502	—
所有株式数(単元)	—	3,973	458	11,372	—	—	55,642	71,445	555,000
所有株式数の割合(%)	—	5.56	0.64	15.91	—	—	77.88	100	—

(注) 自己株式69,479株は、「個人その他」に69単元及び「単元未満株式の状況」に479株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	2,662	3.70
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	浜松市中区広沢	1,110	1.54
石津 薫	浜松市中区松城町	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	—	11,391	15.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式71,376,000	71,351	—
単元未満株式	普通株式 555,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,351	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注) 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が25,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数25個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	69,000	—	69,000	0.09
計	—	69,000	—	69,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,752	2,613,600
当期間における取得自己株式	1,470	808,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月21日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	69,479	—	70,949	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成22年5月21日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期(平成22年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。また、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	431	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹 内 善一郎	昭和17年10月14日生	昭和41年 3 月 当社入社 昭和63年 3 月 当社不動産事業部長 平成 2 年 6 月 当社取締役 平成 4 年12月 当社経営企画部長兼人事部長 平成 5 年12月 当社管理本部長 平成 6 年 6 月 当社常務取締役 平成10年 9 月 当社経営企画本部長 平成10年 9 月 遠鉄観光開発株式会社 取締役社長 平成11年 7 月 当社観光レジャー担当 平成14年 6 月 当社専務取締役 平成14年11月 当社運輸事業本部長 平成16年 6 月 当社管理本部長 平成17年 6 月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年 6 月 遠州開発株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年 5 月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役会長(現任)	(注) 2	500
常務取締役	運輸事業 本部長	竹 山 英 夫	昭和24年 4 月13日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成 6 年 6 月 当社人事部長 平成 7 年 6 月 当社運輸事業部長 平成 9 年 6 月 当社運輸事業副本部長 平成10年 6 月 当社取締役運輸事業本部長 平成12年 6 月 当社常務取締役(現任) 平成14年11月 当社観光レジャー担当 平成14年11月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長 平成20年 6 月 当社運輸事業本部長(現任) 平成21年 6 月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長(現任)	(注) 2	160
常務取締役	不動産事業 本部長	関 利 彦	昭和20年 6 月 6 日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成 5 年 6 月 当社不動産事業部長 平成10年 6 月 当社取締役 平成10年 9 月 当社経営企画部長 平成11年 7 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成13年 6 月 株式会社遠鉄ストア 代表取締役社長 平成17年 6 月 当社常務取締役(現任) 平成17年 6 月 当社不動産事業本部長(現任)	(注) 2	150
常務取締役	グループ 経営推進 本部長	斉 藤 薫	昭和27年12月21日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 当社不動産事業部長 平成14年 6 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 平成17年 6 月 当社取締役 平成19年 6 月 当社保険事業本部長 平成22年 6 月 当社常務取締役(現任) 平成22年 6 月 当社グループ経営推進本部長 (現任)	(注) 2	130
取締役		山 口 宏 規	昭和22年 1 月16日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成 5 年 6 月 当社観光サービス事業部長 平成 7 年 6 月 当社人事部長 平成10年 6 月 当社取締役(現任) 平成12年 6 月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成14年 6 月 当社保険事業本部長 平成15年 6 月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 平成15年 6 月 遠鉄天竜タクシー株式会社 代表取締役社長 平成17年 6 月 株式会社遠鉄ストア取締役社長 (現任)	(注) 2	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀 田 隆 壽	昭和29年 6 月 4 日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成12年 6 月 浜松観光自動車株式会社 代表取締役社長 平成13年 6 月 当社運輸事業部長 平成14年 6 月 当社取締役(現任) 平成16年 6 月 当社運輸事業本部長 平成17年 6 月 当社管理本部長 平成20年 6 月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	130
取締役		内 山 芳 実	昭和23年12月 9 日生	昭和46年 4 月 当社入社 平成 5 年12月 当社運輸事業部長 平成 7 年 6 月 当社経理部長 平成 8 年12月 当社総務部長 平成12年 6 月 当社取締役(現任) 平成13年 2 月 株式会社遠鉄山の家代表取締役 社長 平成14年 6 月 当社管理本部長 平成16年 6 月 当社保険事業本部長 平成19年 6 月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	130
取締役		野 田 敏 司	昭和22年 9 月11日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成 5 年12月 当社経理部長 平成 7 年 6 月 当社整備事業部長 平成 9 年 6 月 当社常勤監査役 平成12年 6 月 当社取締役(現任) 平成12年 6 月 当社人事部長 平成14年 6 月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成19年 6 月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	130
取締役	保険事業 本部長	太 田 勝 之	昭和32年 4 月10日生	昭和56年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 当社総務部長 平成19年 6 月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 平成21年 6 月 当社取締役(現任) 平成22年 6 月 当社保険事業本部長(現任)	(注) 2	100
取締役		広 瀬 光 彦	昭和31年 1 月11日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 当社不動産事業部長 平成15年 6 月 当社住宅事業部長 平成19年 6 月 当社取締役(現任) 平成20年 6 月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長(現任)	(注) 2	100
取締役		小 高 泰 明	昭和25年 1 月 7 日生	昭和47年 4 月 当社入社 昭和62年12月 株式会社遠鉄百貨店出向 平成11年 5 月 同社取締役 平成12年 9 月 遠鉄タクシー株式会社常務取締役 平成17年 6 月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
取締役		河 島 宗 久	昭和25年 4 月 5 日生	昭和48年 4 月 当社入社 昭和62年 4 月 株式会社遠鉄百貨店出向 平成11年 5 月 同社取締役 平成17年 5 月 同社常務取締役(現任) 平成22年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 2	60
常勤監査役		小 杉 浩 一	昭和22年 4 月 3 日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成 6 年 6 月 遠鉄システムサービス株式会社 出向 平成 7 年 1 月 同社取締役 平成 8 年 6 月 同社常務取締役 平成10年10月 同社代表取締役社長 平成19年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		村 松 良	昭和15年 6 月10日生	昭和43年 4 月 弁護士登録 平成 6 年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	42
監査役		岡 野 伸 保	昭和17年 5 月 4 日生	平成10年 7 月 清水税務署長 平成12年 7 月 名古屋国税局徴収部長 平成13年 9 月 税理士登録 平成15年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	13
監査役		渥 美 利 之	昭和27年 9 月12日生	昭和61年 4 月 弁護士登録 平成17年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 3	10
計						1,965

- (注) 1 . 監査役 村松 良、岡野伸保及び渥美利之は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成22年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 平成19年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

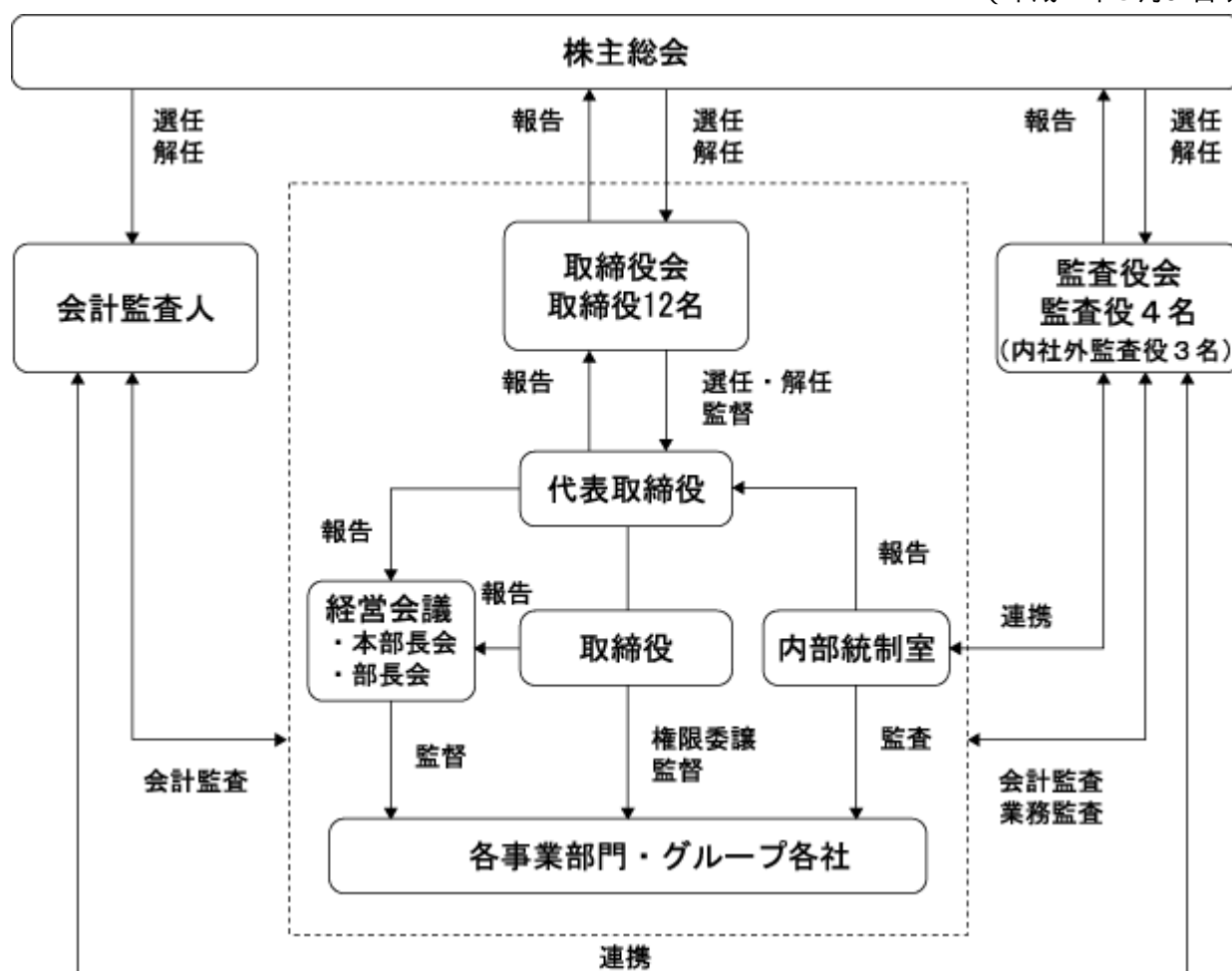
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む生活総合産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、平成21年度よりスタートした中期経営計画では、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

会社機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)



イ 会社の機関の基本説明

(取締役会、経営会議)

当社では、取締役会を原則として月１回定時に開催しているほか、経営会議として社長、本部長及び常勤監査役によって構成される「本部長会」並びに社長、本部長、部長及び常勤監査役によって構成される「部長会」を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

（監査役会）

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行っております。また監査役は取締役会などの重要な会議への出席や取締役、従業員及び会計監査人からの報告を受けることにより、経営監視機能の充実に取り組んでおります。

（内部監査体制）

内部統制室は室長及び課長の2名で構成され、当社グループの内部統制システムの整備状況と運用状況の確認を監査役との協力体制をとって実施するとともに、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、監査結果については社長及び監査役に報告され、必要に応じて社長からの指示が実行される体制となっております。

（会計監査の状況）

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明氏と伊藤達治氏であります。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等11名、その他7名で構成されております。

（社外取締役及び社外監査役との利害関係）

社外取締役は選任しておりません。

また社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制についての基本理念として、「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理推進に関わる課題・対応策を策定する組織として、取締役会の下に、当社社長を委員長とし、当社各事業部長及び当社グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置しております。

当事業年度におきましては、遠鉄グループリスク管理委員会を4回開催いたしました。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 163,710千円

監査役に対する報酬額 19,860千円（うち社外監査役分 7,380千円）

(注) 1. 取締役に支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払いに対する引当金繰入額（取締役12名に対し29,100千円、監査役4名に対し2,100千円）が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	19,000	—
連結子会社	1,000	—	1,000	—
計	20,000	—	20,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,951	1,713,694
受取手形、売掛金及び未収運賃	8,943,293	9,235,403
リース投資資産	756,867	1,026,381
商品及び製品	19,881,728	18,644,184
仕掛品	410,862	269,854
原材料及び貯蔵品	262,529	325,389
繰延税金資産	714,778	1,038,948
その他	4,576,785	3,778,245
貸倒引当金	6,050	67,437
流動資産合計	36,975,746	35,964,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 24,842,484	1, 2, 3 26,842,971
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 7,073,165	1, 2, 3 6,099,030
土地	2, 3 25,438,344	2, 3 28,268,727
建設仮勘定	1,581,621	3,012,564
その他（純額）	1, 2, 3 2,295,380	1, 2, 3 2,944,528
有形固定資産合計	61,230,997	67,167,821
無形固定資産		
ソフトウェア	3 1,108,444	3 1,024,998
その他	3 410,231	3 393,720
無形固定資産合計	1,518,676	1,418,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,906,302	2,104,801
長期貸付金	259,875	285,576
繰延税金資産	4,909,753	4,976,895
差入保証金	3,179,944	3,282,892
その他	277,771	2 401,729
貸倒引当金	46,423	44,350
投資その他の資産合計	10,487,223	11,007,544
固定資産合計	73,236,898	79,594,086
資産合計	110,212,644	115,558,751

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,423,410	7,303,269
短期借入金	2 31,017,269	2 30,806,045
未払金	2,941,407	2 2,406,969
未払法人税等	585,247	1,250,595
商品券	9,918,604	9,974,465
固定資産除却損失引当金	541,900	50,500
その他	6,798,080	7,580,833
流動負債合計	58,225,919	59,372,679
固定負債		
長期借入金	2 7,311,340	2 9,601,324
退職給付引当金	8,610,766	8,820,657
役員退職慰労引当金	487,490	534,940
その他	1,327,833	2,168,261
固定負債合計	17,737,430	21,125,182
負債合計	75,963,349	80,497,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	29,503,304	30,228,683
自己株式	35,216	37,829
株主資本合計	33,903,560	34,626,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,734	434,564
評価・換算差額等合計	345,734	434,564
純資産合計	34,249,294	35,060,889
負債純資産合計	110,212,644	115,558,751

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
運輸事業等収入	29,903,355	26,180,076
商品売上高	119,919,101	117,718,087
営業収益合計	149,822,456	143,898,164
営業費		
運輸事業等営業費	¹ 29,867,787	¹ 26,442,442
商品売上原価	90,682,614	89,137,068
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 25,861,555	^{1, 2} 25,253,478
営業費合計	146,411,957	140,832,990
営業利益	3,410,498	3,065,173
営業外収益		
受取利息	22,639	30,976
受取配当金	58,936	39,665
受取手数料	104,999	99,664
未使用商品券収益	286,789	268,871
その他	151,410	165,914
営業外収益合計	624,775	605,092
営業外費用		
支払利息	347,680	299,674
整理済商品券調整損	259,658	236,070
その他	18,140	76,382
営業外費用合計	625,480	612,127
経常利益	3,409,794	3,058,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
国庫補助金	70,749	44,209
固定資産除却損失引当金戻入額	25,303	-
その他	₃ 8,171	₃ 8,876
特別利益合計	104,225	53,085
特別損失		
前期損益修正損	-	192,483
固定資産除却損	₄ 248,894	₄ 299,426
固定資産圧縮損	₅ 63,091	₅ 37,260
投資有価証券評価損	28,937	-
貸倒引当金繰入額	-	65,103
固定資産臨時償却費	647,500	31,107
減損損失	₆ 119,675	-
固定資産除却損失引当金繰入額	178,900	50,500
その他	₇ 295,579	₇ 29,186
特別損失合計	1,582,579	705,068
税金等調整前当期純利益	1,931,440	2,406,156
法人税、住民税及び事業税	835,971	1,522,944
過年度法人税等	-	187,287
法人税等調整額	220,226	461,066
法人税等合計	1,056,197	1,249,166
当期純利益	875,242	1,156,990

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
前期末残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
利益剰余金		
前期末残高	29,059,708	29,503,304
当期変動額		
剰余金の配当	431,646	431,611
当期純利益	875,242	1,156,990
当期変動額合計	443,596	725,378
当期末残高	29,503,304	30,228,683
自己株式		
前期末残高	31,995	35,216
当期変動額		
自己株式の取得	3,220	2,613
当期変動額合計	3,220	2,613
当期末残高	35,216	37,829
株主資本合計		
前期末残高	33,463,185	33,903,560
当期変動額		
剰余金の配当	431,646	431,611
当期純利益	875,242	1,156,990
自己株式の取得	3,220	2,613
当期変動額合計	440,375	722,764
当期末残高	33,903,560	34,626,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,164,663	345,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818,929	88,829
当期変動額合計	818,929	88,829
当期末残高	345,734	434,564
純資産合計		
前期末残高	34,627,848	34,249,294
当期変動額		
剰余金の配当	431,646	431,611
当期純利益	875,242	1,156,990
自己株式の取得	3,220	2,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	818,929	88,829
当期変動額合計	378,553	811,594
当期末残高	34,249,294	35,060,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,931,440	2,406,156
減価償却費	6,577,035	6,272,291
減損損失	119,675	-
固定資産臨時償却費	647,500	31,107
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,362	59,313
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,744	209,890
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	57,600	47,450
固定資産除却損失引当金の増減額（ は減少）	600,667	491,400
受取利息及び受取配当金	81,575	70,642
支払利息	347,680	299,674
未使用商品券収益	286,789	268,871
整理済商品券調整損	259,658	236,070
投資有価証券評価損益（ は益）	28,937	-
投資有価証券清算損益（ は益）	89,416	-
有形固定資産売却損益（ は益）	41,733	56,042
有形固定資産除却損	494,077	316,425
固定資産圧縮損	63,091	37,260
国庫補助金受入額	70,749	44,209
売上債権の増減額（ は増加）	71,497	592,132
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,616,119	1,118,905
未収入金の増減額（ は増加）	56,902	13,970
仕入債務の増減額（ は減少）	1,320,541	879,859
未払金の増減額（ は減少）	623,319	678,758
前受金の増減額（ は減少）	35,857	79,144
商品券の増減額（ は減少）	402,359	88,660
その他	410,680	1,693,839
小計	6,110,785	11,560,022
利息及び配当金の受取額	82,326	70,642
利息の支払額	347,512	298,665
法人税等の支払額	1,365,442	1,054,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,480,156	10,277,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,600	124,700
定期預金の払戻による収入	27,600	26,100
有形固定資産の取得による支出	12,301,335	11,031,426
有形固定資産の売却による収入	291,806	248,601
国庫補助金受入額	70,749	44,209
無形固定資産の取得による支出	888,669	358,846
投資有価証券の取得による支出	10,229	57,528
投資有価証券の清算による収入	10,584	-
差入保証金の差入による支出	281,759	389,157
差入保証金の回収による収入	463,213	198,058
貸付けによる支出	69,847	83,231
貸付金の回収による収入	20,741	30,145
その他の支出	25,471	175,946
その他の収入	3,930	12,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,716,286	11,661,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,287,394	1,558,990
長期借入れによる収入	4,750,596	7,310,000
長期借入金の返済による支出	3,080,493	3,672,249
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,997	80,392
自己株式の取得による支出	3,220	2,613
配当金の支払額	431,646	431,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,507,633	1,564,142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	728,496	180,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,134,448	1,405,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,405,951 ₁	1,586,094 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象として おります。 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 (株)遠鉄百貨店 (株)遠鉄ストア ネットヨタ浜松(株) 遠鉄観光開発(株) 遠鉄タクシー(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び (株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	□ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次の通りであります。 運輸事業 貯蔵品 主として移動平均法 レジャーサービス事業 商品 主として移動平均法 商品販売事業 商品 百貨店・物品販売業 売価還元法 自動車販売業 個別法 不動産事業 分譲土地建物 個別法 その他の事業 仕掛品 個別法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7 年～50年 機械装置及び運搬具 3 年～17年 □ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は次の通りであります。 ソフトウェア 5 年 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	□ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 □ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ロ 固定資産除却損失引当金 将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 固定資産除却損失引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 工事負担金等の圧縮記帳処理 当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。 ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 工事負担金等の圧縮記帳処理 同左 ロ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社及び連結子会社は、従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は7,742千円、税金等調整前当期純利益は13,374千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準等(貸手側)) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、その他の事業のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ147,136千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等(借手側)) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方法に比較して、利益に与える影響はありません。	(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比較して、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 1.財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,242,019千円、442,620千円、329,132千円であります。 2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「前受金」は、591,006千円であります。 (連結損益計算書) 1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取保険金」は、9,540千円であります。 2.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「助成金収入」は、10,477千円であります。 3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「前期損益修正益」は、3,042千円であります。 4.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は、2,836千円であります。	(連結損益計算書) 1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損失引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損失引当金戻入額」は、4,377千円であります。 2.「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「前期損益修正損」は、31,689千円であります。 3.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「減損損失」は、7,280千円であります。 4.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、8,966千円であります。

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において「有価証券評価損」(当連結会計年度は28,937千円)は区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「有価証券評価損益(は益)」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において「有形固定資産売却益」(当連結会計年度は 48,806千円)と「有形固定資産売却損」(当連結会計年度は7,072千円)は区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「有形固定資産売却損益(は益)」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「減損損失」は、7,280千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は、8,966千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年 4 月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に耐用年数を見直したことにより、改正に該当する当社及び連結子会社の構築物、器具備品及び機械装置につきましては、従来耐用年数を3年～30年としておりましたが、当連結会計年度より5年～18年に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65,399千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (フォルテビル建物等の臨時償却) フォルテビル解体の意思決定に伴い、除却が見込まれる有形固定資産について耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度において臨時償却を行いました。 この結果、税金等調整前当期純利益が647,500千円減少しております。	(資産の保有目的の変更) 当連結会計年度において、たな卸資産の保有目的の変更により、1,323,891千円を有形固定資産の土地へ振替えております。 この変更は、当連結会計年度に分譲予定地として取得した「菊川駅北土地」を賃貸事業用地として利用するため、及び「可睡の杜」分譲地の一部を介護事業用地として利用するためであります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,685,532千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 71,398,162千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りです。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りです。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 7,353,567千円 (5,844,587千円)	建物及び構築物 8,464,120千円 (7,769,488千円)
機械装置及び運搬具 512,644千円 (512,644千円)	機械装置及び運搬具 830,784千円 (830,784千円)
土地 11,182,369千円 (5,994,016千円)	土地 10,510,180千円 (5,995,653千円)
その他 74,228千円 (74,228千円)	その他 54,921千円 (54,021千円)
合計 19,122,810千円 (12,425,477千円)	合計 19,860,006千円 (14,649,948千円)
担保付債務	担保付債務
買掛金 18,637千円	短期借入金 2,767,196千円 (784,600千円)
短期借入金 2,163,009千円 (1,056,959千円)	未払金 401千円
長期借入金 1,627,800千円 (1,551,900千円)	長期借入金 2,351,603千円 (1,795,300千円)
合計 3,809,446千円 (2,608,859千円)	合計 5,119,201千円 (2,579,900千円)
上記のうち、()内書は鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団の抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち、()内書は鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団の抵当並びに当該債務を示しております。
3 国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳を行った額は、8,474,672千円であります。	3 国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳を行った額は、8,493,827千円であります。
	なお、当連結会計年度において取得価額の圧縮記帳を行った額は、37,260千円であります。
4 債務保証	4 債務保証
以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証をしております。	以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証をしております。
浜松ケーブルテレビ(株) (借入債務) 1,277,300千円	浜松ケーブルテレビ(株) (借入債務) 1,006,100千円
遠鉄共済組合 (借入債務) 600,000千円	遠鉄共済組合 (借入債務) 600,000千円
分譲土地建物購入者 (借入債務) 73,900千円	分譲土地建物購入者 (借入債務) 119,700千円
遠州灘ふぐ調理用加工協同組合 (借入債務) 25,000千円	遠州灘ふぐ調理用加工協同組合 (借入債務) 10,000千円
かんざんじ温泉事業協同組合 (借入債務) 37,500千円	かんざんじ温泉事業協同組合 (借入債務) 31,500千円
計 2,013,700千円	計 1,767,300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 82,000千円 退職給付費用 797,247千円 2 販売費及び一般管理費の主要な項目 人件費 11,753,074千円 3 特別利益のその他の内訳 前期損益修正益 3,042千円 固定資産売却益 2,836千円 保険差益 2,292千円 計 8,171千円 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 113,317千円 機械装置及び運搬具 11,988千円 その他 123,587千円 計 248,894千円 5 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 39,916千円 機械装置及び運搬具 20,352千円 土地 1,909千円 その他 913千円 計 63,091千円	1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 79,950千円 退職給付費用 871,919千円 2 販売費及び一般管理費の主要な項目 人件費 12,047,255千円 3 特別利益のその他の内訳 前期損益修正益 284千円 固定資産売却益 45千円 固定資産除却損失引当金 4,377千円 戻入額 貸倒引当金戻入額 3,633千円 償却債権取立益 245千円 保険差益 290千円 計 8,876千円 4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 68,982千円 機械装置及び運搬具 31,066千円 その他 199,377千円 計 299,426千円 5 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 290千円 機械装置及び運搬具 36,970千円 計 37,260千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)											
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。			6											
場所	用途	種類												
静岡県 浜松市浜北区	遠鉄観光開発(株) リネン工場 1 件	土地、建物、構築物、機械装置及び器具備品												
静岡県 浜松市北区	(株)遠鉄ストア 営業用店舗 1 件	建物、機械装置及び器具備品												
静岡県 浜松市中区	ネットトヨタ浜松(株) 営業用店舗 1 件	建物、構築物、機械装置及び器具備品												
当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。 継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。また、閉店により除却とすることが確定している資産については帳簿価額を減損損失として計上しました。 なお、資産ごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額、売却予定資産については売買契約に記載された売却予定価額を使用しております。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>39,233千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>34,321千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>44,984千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,136千円</td></tr><tr><td>計</td><td>119,675千円</td></tr></table>			建物及び構築物	39,233千円	機械装置及び運搬具	34,321千円	土地	44,984千円	その他	1,136千円	計	119,675千円		
建物及び構築物	39,233千円													
機械装置及び運搬具	34,321千円													
土地	44,984千円													
その他	1,136千円													
計	119,675千円													
7 特別損失のその他の内訳			7 特別損失のその他の内訳											
前期損益修正損			固定資産売却損	3,182千円										
固定資産売却損			投資有価証券評価損	8,966千円										
投資有価証券清算損			減損損失	7,280千円										
過年度ポイント移行費用			過年度ポイント移行費用	1,668千円										
事務所移転費用等			特別退職金	6,300千円										
事務所等移転補償金			店舗閉鎖損失	1,788千円										
特別退職金			計	29,186千円										
分譲土地評価損														
計														
295,579千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,871	5,856	—	64,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,856株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,646	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,611	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,727	4,752	—	69,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,752株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	431,611	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,583	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,434,951千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>29,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,405,951千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ212,321千円であります。	現金及び預金勘定	1,434,951千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	29,000千円	現金及び現金同等物	1,405,951千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,713,694千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>127,600千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,586,094千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,039,315千円であります。	現金及び預金勘定	1,713,694千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	127,600千円	現金及び現金同等物	1,586,094千円
現金及び預金勘定	1,434,951千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	29,000千円												
現金及び現金同等物	1,405,951千円												
現金及び預金勘定	1,713,694千円												
預入期間が3カ月を超える定期預金	127,600千円												
現金及び現金同等物	1,586,094千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの） 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）</td><td>229,668</td><td>59,484</td><td>170,184</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>95,232</td><td>28,888</td><td>66,344</td></tr><tr><td>合計</td><td>324,901</td><td>88,373</td><td>236,528</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>60,453千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>176,074千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>236,528千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>60,453千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60,453千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>965,660千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15,190,700千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,156,361千円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）	229,668	59,484	170,184	ソフトウェア	95,232	28,888	66,344	合計	324,901	88,373	236,528	1 年内	60,453千円	1 年超	176,074千円	合計	236,528千円	支払リース料	60,453千円	減価償却費相当額	60,453千円	1 年内	965,660千円	1 年超	15,190,700千円	合計	16,156,361千円	(借手側) リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの） 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）</td><td>229,668</td><td>103,511</td><td>126,157</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>95,232</td><td>45,404</td><td>49,828</td></tr><tr><td>合計</td><td>324,901</td><td>148,916</td><td>175,985</td></tr></table> (注) 同左 2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>59,414千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>116,570千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>175,985千円</td></tr></table> (注) 同左 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>60,453千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>60,453千円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,002,530千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>14,722,146千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,724,677千円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）	229,668	103,511	126,157	ソフトウェア	95,232	45,404	49,828	合計	324,901	148,916	175,985	1 年内	59,414千円	1 年超	116,570千円	合計	175,985千円	支払リース料	60,453千円	減価償却費相当額	60,453千円	1 年内	1,002,530千円	1 年超	14,722,146千円	合計	15,724,677千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）	229,668	59,484	170,184																																																														
ソフトウェア	95,232	28,888	66,344																																																														
合計	324,901	88,373	236,528																																																														
1 年内	60,453千円																																																																
1 年超	176,074千円																																																																
合計	236,528千円																																																																
支払リース料	60,453千円																																																																
減価償却費相当額	60,453千円																																																																
1 年内	965,660千円																																																																
1 年超	15,190,700千円																																																																
合計	16,156,361千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）	229,668	103,511	126,157																																																														
ソフトウェア	95,232	45,404	49,828																																																														
合計	324,901	148,916	175,985																																																														
1 年内	59,414千円																																																																
1 年超	116,570千円																																																																
合計	175,985千円																																																																
支払リース料	60,453千円																																																																
減価償却費相当額	60,453千円																																																																
1 年内	1,002,530千円																																																																
1 年超	14,722,146千円																																																																
合計	15,724,677千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの）	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっているもの）																
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																
<table><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr><tr><td>その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）</td><td>513,177</td><td>306,131</td><td>207,045</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）	513,177	306,131	207,045	<table><tr><th></th><th>取得価額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 (千円)</th><th>期末残高 (千円)</th></tr><tr><td>その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）</td><td>408,180</td><td>281,773</td><td>126,407</td></tr></table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）	408,180	281,773	126,407
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）	513,177	306,131	207,045														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
その他の有形 固定資産（工 具、器具及び 備品）	408,180	281,773	126,407														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1 年内 76,804千円	1 年内 47,010千円																
1 年超 150,945千円	1 年超 92,037千円																
合計 227,750千円	合計 139,047千円																
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
受取リース料 98,078千円	受取リース料 69,397千円																
減価償却費 89,162千円	減価償却費 63,088千円																
受取利息相当額 8,916千円	受取利息相当額 6,308千円																
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
1 年内 1,717,201千円	1 年内 1,721,592千円																
1 年超 3,328,918千円	1 年超 3,175,438千円																
合計 5,046,120千円	合計 4,897,030千円																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに差入保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,713,694	1,713,694	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	9,235,403	9,235,403	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,715,476	1,715,476	—
(4) 差入保証金	3,088,664	2,695,623	393,040
資産計	15,753,238	15,360,198	393,040
(1) 支払手形及び買掛金	7,303,269	7,303,269	—
(2) 短期借入金	30,806,045	30,806,045	—
(3) 未払金	2,406,969	2,406,969	—
(4) 未払法人税等	1,250,595	1,250,595	—
(5) 長期借入金	9,601,324	9,524,926	76,397
負債計	51,368,204	51,291,807	76,397

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額389,324千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）期間の定めのない差入保証金（連結貸借対照表計上額194,228千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注４) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1年超 5 年以内	5 年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,713,694	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	9,235,403	—	—	—
差入保証金	486,913	823,282	559,317	1,219,151

(注５) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	3,384,426	2,528,506	2,096,876	963,216	628,300

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	945,562	1,486,448	540,886
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	108,146	68,713	39,433
合計		1,053,708	1,555,161	501,452

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6,537千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	351,140

(注) 当連結会計年度において、有価証券について22,400千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に清算したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

清算額(千円)	清算益の合計(千円)	清算損の合計(千円)
10,584	—	89,416

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,707,651	1,048,640	659,011
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	7,824	8,909	1,084
合計		1,715,476	1,057,549	657,926

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	8,926,893	9,112,437
(2) 未積立退職給付債務(千円)	8,926,893	9,112,437
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	316,126	291,779
(4) 退職給付引当金(千円)(2) + (3)	8,610,766	8,820,657

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	596,829	641,898
(2) 利息費用(千円)	139,572	143,043
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	60,846	86,978
(4) 過年度積立不足の費用処理額(千円)	—	83,242
(5) 退職給付費用(千円)	797,247	955,162

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 しております。)	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,642,845	1,646,578
退職給付引当金	3,373,590	3,446,055
役員退職慰労引当金	193,401	212,687
未払事業税、事業所税	100,025	159,744
販売用土地建物評価減	177,191	221,400
投資有価証券評価損	252,121	288,722
少額償却資産	50,231	58,058
減価償却費	45,605	85,892
貸倒引当金	11,559	9,604
減損損失	332,265	317,639
整理済商品券等調整損	257,201	270,660
固定資産除却損失引当金	213,546	20,048
ポイント未使用額	—	292,297
繰越欠損金	—	530,980
合併時評価損	112,164	112,164
その他	417,896	187,746
繰延税金資産小計	7,179,644	7,860,282
評価性引当額	1,443,462	1,682,652
繰延税金資産計	5,736,181	6,177,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137,124	198,230
未収事業税	19,618	—
繰延税金負債計	156,742	198,230
繰延税金資産(負債)の純額	5,579,439	5,979,399

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	714,778	1,038,948
固定資産 - 繰延税金資産	4,909,753	4,976,895
流動負債 - その他	21,471	36,444
固定負債 - その他	23,622	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
法定実効税率	39.7	39.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.0
住民税均等割	1.6	1.2
評価性引当額の増加	10.0	10.8
法人税・事業税差額	2.4	0.2
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	51.9

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
オフィスビル	2,381,158	51,532	2,329,626	2,639,023
商業施設	5,260,963	1,067,035	6,327,998	5,463,639
住宅	672,662	40,606	632,056	1,900,884
駐車場等	461,137	7,163	453,973	1,444,191
合計	8,775,922	967,732	9,743,654	11,447,739

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

商業施設の増加は、商業施設用土地の取得 1,131,595千円

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外につきましては「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	営業収益	営業費	営業利益	その他損益
オフィスビル	484,012	252,508	231,504	—
商業施設	441,963	204,265	237,698	—
住宅	242,923	164,935	77,987	—
駐車場等	21,847	11,924	9,922	—
合計	1,190,746	633,633	557,112	—

(注) 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費」に計上されております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸事業 (千円)	レジャー サービス 事業(千円)	商品販売 事業(千円)	不動産事業 (千円)	保険事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,922,836	12,980,518	98,996,242	14,053,279	1,842,547	5,027,031	149,822,456	—	149,822,456
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	436,190	241,247	1,736,181	1,445,303	242	2,754,284	6,613,451	(6,613,451)	—
計	17,359,026	13,221,766	100,732,424	15,498,583	1,842,790	7,781,316	156,435,907	(6,613,451)	149,822,456
営業費用	16,570,057	13,914,421	99,469,159	14,189,457	1,289,743	7,517,942	152,950,781	(6,538,823)	146,411,957
営業利益又は 営業損失()	788,968	692,654	1,263,264	1,309,126	553,046	263,374	3,485,126	(74,627)	3,410,498
資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出									
資産	11,400,894	17,891,467	54,369,739	27,563,253	374,401	6,016,419	117,616,175	(7,403,531)	110,212,644
減価償却費	1,558,869	1,418,209	3,064,717	256,190	57,268	364,986	6,720,241	(143,206)	6,577,035
減損損失	—	110,863	8,811	—	—	—	119,675	—	119,675
資本的支出	1,164,220	1,748,933	5,130,684	452,977	129,055	484,091	9,109,963	3,616,831	12,726,794

(注) 1 事業区分の決定方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主要な項目

運輸事業	鉄道事業、一般旅客運送事業他
レジャーサービス事業	旅行業、遊園地・ホテル旅館業
商品販売事業	百貨店業、自動車販売業、食品スーパー業、石油製品販売業
不動産事業	不動産業、建設業
保険事業	保険代理業
その他の事業	自動車運転教習業、情報提供・情報処理サービス業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は13,562,821千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は、商品販売事業が3,235千円、不動産事業が4,506千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準等(貸手側))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、その他の事業のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は、商品販売事業が145,817千円、その他の事業が1,319千円それぞれ増加しております。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、改正に該当する当社及び連結子会社の構築物、器具備品及び機械装置につきましては、従来耐用年数を3年～30年としておりましたが、当連結会計年度より5年～18年に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益は、運輸事業が3,838千円、不動産事業が2,196千円、保険事業が27千円、その他の事業が43千円それぞれ減少し、商品販売事業が2,297千円増加し、営業損失は、レジャーサービス事業が61,906千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸事業 (千円)	レジャー サービス 事業(千円)	商品販売 事業(千円)	不動産事業 (千円)	保険事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,485,655	10,694,425	96,759,223	13,646,148	1,929,443	5,383,266	143,898,164	—	143,898,164
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	376,463	324,213	1,220,179	1,564,202	615	2,046,563	5,532,238	(5,532,238)	—
計	15,862,119	11,018,638	97,979,402	15,210,351	1,930,059	7,429,830	149,430,402	(5,532,238)	143,898,164
営業費用	15,058,073	11,971,875	96,467,729	14,298,258	1,301,992	7,272,427	146,370,357	(5,537,366)	140,832,990
営業利益又は 営業損失()	804,046	953,236	1,511,673	912,093	628,066	157,403	3,060,045	5,128	3,065,173
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	11,034,364	20,096,114	56,523,458	28,238,421	362,702	6,799,654	123,054,716	(7,495,964)	115,558,751
減価償却費	1,125,227	1,605,919	3,102,670	228,956	63,175	351,777	6,477,727	(174,329)	6,303,398
資本的支出	678,214	3,988,969	4,600,222	1,325,557	27,001	711,408	11,331,374	1,216,839	12,548,213

(注) 1 事業区分の決定方法

内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主要な項目

運輸事業	鉄道事業、一般旅客運送事業他
レジャーサービス事業	旅行業、遊園地・ホテル旅館業
商品販売事業	百貨店業、自動車販売業、食品スーパー業、石油製品販売業
不動産事業	不動産業、建設業
保険事業	保険代理業
その他の事業	自動車運転教習業、情報提供・情報処理サービス業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は14,775,100千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	476.11円	1 株当たり純資産額	487.42円
1 株当たり当期純利益金額	12.16円	1 株当たり当期純利益金額	16.08円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式を発行していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,249,294	35,060,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,249,294	35,060,889
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,935	71,930

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	875,242	1,156,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,242	1,156,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,938	71,933

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,811,700	26,252,709	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,205,569	4,553,336	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	36,938	124,268	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,311,340	9,601,324	1.21	平成34年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	186,770	1,107,658	—	平成41年11月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38,552,317	41,639,296	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,384,426	2,528,506	2,096,876	963,216
リース債務	124,301	124,335	115,837	93,277

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,801	350,586
受取手形	426	151
未収運賃	340,594	289,022
未収金	629,014	608,822
不動産事業未収入金	20,347	40,739
未収収益	206,628	230,350
預け金	³ 2,932,000	³ 3,674,000
分譲土地建物	⁴ 17,018,141	15,682,883
未成工事支出金	8,404	39,015
貯蔵品	150,735	165,788
前渡金	503,171	151,544
前払費用	129,331	146,084
繰延税金資産	323,701	528,496
その他	1,164,594	543,117
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	23,970,894	22,448,602
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2, 4} 8,427,481	^{1, 2} 8,378,707
減価償却累計額	5,764,147	5,961,710
有形固定資産（純額）	2,663,334	2,416,996
無形固定資産	38,778	46,675
鉄道事業固定資産合計	2,702,112	2,463,672
自動車事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 16,033,926	^{1, 2} 15,626,365
減価償却累計額	12,347,998	12,427,954
有形固定資産（純額）	3,685,928	3,198,410
無形固定資産	² 149,611	² 120,020
自動車事業固定資産合計	3,835,539	3,318,431
不動産事業固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 41,565,370	^{1, 2} 46,327,926
減価償却累計額	17,146,521	18,143,311
有形固定資産（純額）	24,418,848	28,184,615
無形固定資産	121,323	111,485
不動産事業固定資産合計	24,540,172	28,296,101

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
その他の事業固定資産		
有形固定資産	² 303,065	938,753
減価償却累計額	167,519	218,103
有形固定資産（純額）	135,545	720,649
無形固定資産	433,254	340,020
その他の事業固定資産合計	568,799	1,060,669
各事業関連固定資産		
有形固定資産	^{1, 2} 647,833	^{1, 2} 610,212
減価償却累計額	281,864	282,504
有形固定資産（純額）	365,968	327,708
無形固定資産	31,684	22,831
各事業関連固定資産合計	397,653	350,539
建設仮勘定		
鉄道事業	1,083,395	1,520,000
自動車事業	1,667	1,667
不動産事業	416,310	1,276,697
その他の事業	-	367
各事業関連	4,308	-
建設仮勘定合計	1,505,682	2,798,732
投資その他の資産		
投資有価証券	942,833	1,037,284
関係会社株式	2,184,156	2,224,156
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	201,560	215,389
破産更生債権等	591	691
長期前払費用	91,030	110,197
繰延税金資産	1,719,151	1,824,219
差入保証金	1,069,234	1,222,610
その他	976	¹ 1,998
貸倒引当金	543	546
投資その他の資産合計	6,210,052	6,637,061
固定資産合計	39,760,012	44,925,209
資産合計	63,730,906	67,373,811

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,100,000	11,924,709
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,770,709	^{1, 3} 6,533,096
未払金	³ 2,527,230	¹ 1,630,899
不動産事業未払金	291,228	341,527
未払費用	327,344	303,353
未払消費税等	71,620	56,513
未払法人税等	16,240	539,836
預り連絡運賃	1,511	-
預り金	³ 10,765,970	³ 11,983,978
前受運賃	466,920	498,576
前受収益	272,056	294,148
前受金	62,747	24,264
未成工事受入金	95,040	174,732
固定資産除却損失引当金	537,900	9,500
1年内返還予定の預り保証金	2,094	-
その他	63,782	64,755
流動負債合計	31,372,397	34,379,893
固定負債		
鉄道財団抵当借入金	¹ 161,400	¹ 131,400
道路交通事業財団抵当借入金	¹ 15,000	¹ 763,200
観光施設財団抵当借入金	¹ 1,375,500	¹ 900,700
長期借入金	4,893,250	6,976,754
関係会社長期借入金	2,500,000	-
長期未払金	47,724	-
退職給付引当金	4,049,721	4,257,606
役員退職慰労引当金	276,500	307,700
長期預り保証金	6,688	-
長期預り敷金	³ 1,489,381	³ 1,469,817
その他	288,288	288,569
固定負債合計	15,103,454	15,095,747
負債合計	46,475,851	49,475,640

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800,000	11,000,000
繰越利益剰余金	1,071,780	1,487,520
利益剰余金合計	12,702,780	13,318,520
自己株式	35,216	37,829
株主資本合計	17,103,036	17,716,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,018	182,008
評価・換算差額等合計	152,018	182,008
純資産合計	17,255,055	17,898,171
負債純資産合計	63,730,906	67,373,811

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,621,705	1,536,447
運輸雑収	69,137	65,547
鉄道事業営業収益	1,690,842	1,601,995
営業費		
運送営業費	1,022,977	977,945
一般管理費	33,373	29,665
諸税	45,069	46,266
減価償却費	308,322	272,972
鉄道事業営業費	1,409,743	1,326,850
鉄道事業営業利益	281,099	275,145
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	8,299,240	7,669,835
運送雑収	842,895	694,076
自動車整備収入	810,863	754,622
広告収入	278,496	222,473
自動車事業営業収益	10,231,496	9,341,008
営業費		
売上原価	734,472	648,485
運送営業費	7,885,517	7,372,036
販売費	74,083	68,316
一般管理費	267,071	228,875
諸税	111,656	106,678
減価償却費	798,021	535,783
自動車事業営業費	9,870,823	8,960,175
自動車事業営業利益	360,672	380,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	11,154,234	10,865,289
賃貸収入	3,752,027	3,580,983
その他の収入	499,019	482,797
不動産事業営業収益	15,405,281	14,929,070
営業費		
売上原価	9,269,309	9,381,215 ₁
販売費	2,897,771	2,957,767
一般管理費	305,628	339,797
諸税	442,141	484,313
減価償却費	987,623	1,090,785
不動産事業営業費	13,902,474	14,253,879
不動産事業営業利益	1,502,806	675,191
その他の事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	2,786,719	2,206,731
保険代理店事業収入	1,842,790	1,930,059
その他の収入	-	68,042
その他の事業営業収益	4,629,509	4,204,832
営業費		
売上原価	2,072,697	1,726,706
販売費	1,838,755	1,843,710
一般管理費	123,262	106,099
諸税	12,686	30,056
減価償却費	127,447	178,550
その他の事業営業費	4,174,851	3,885,123
その他の事業営業利益	454,658	319,709
全事業営業利益	2,599,236	1,650,878
営業外収益		
受取利息	16,016	29,212
受取配当金	₇ 443,038	₇ 452,613
受取手数料	12,018	-
土地物件貸付料	2,071	-
その他	80,221	75,839
営業外収益合計	553,366	557,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	7 292,391	7 282,283
その他	46,515	56,389
営業外費用合計	338,907	338,673
経常利益	2,813,696	1,869,871
特別利益		
国庫補助金	2 69,372	2 37,939
固定資産除却損失引当金戻入額	11,325	-
その他	3 4,749	3 7,039
特別利益合計	85,447	44,978
特別損失		
前期損益修正損	-	87,057
固定資産除却損	4 64,069	4 251,501
固定資産圧縮損	5 63,091	5 32,360
固定資産臨時償却費	647,500	-
固定資産除却損失引当金繰入額	174,900	-
関係会社株式評価損	331,849	-
営業補償金	7 302,902	-
その他	6 243,528	6 24,186
特別損失合計	1,827,842	395,106
税引前当期純利益	1,071,300	1,519,743
法人税、住民税及び事業税	121,000	614,712
過年度法人税等	-	187,287
法人税等調整額	330,533	329,607
法人税等合計	451,533	472,392
当期純利益	619,766	1,047,350

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		692,852		680,498	
経費		330,125		297,447	
計			1,022,977		977,945
2 一般管理費					
人件費		15,170		13,605	
経費		18,202		16,059	
計			33,373		29,665
3 諸税			45,069		46,266
4 減価償却費	1		308,322		272,972
鉄道事業営業費合計			1,409,743		1,326,850

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
自動車事業営業費					
1 売上原価					
一般整備業売上原価		603,154		553,901	
広告業売上原価		131,317		94,584	
計			734,472		648,485
2 運送営業費	2				
人件費		5,329,563		5,135,425	
経費		2,555,953		2,236,611	
計			7,885,517		7,372,036
3 販売費					
人件費		61,293		56,290	
経費		12,789		12,025	
計			74,083		68,316
4 一般管理費					
人件費		124,556		106,964	
経費		142,514		121,910	
計			267,071		228,875
5 諸税			111,656		106,678
6 減価償却費	2		798,021		535,783
自動車事業営業費合計			9,870,823		8,960,175

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
不動産事業営業費					
1 売上原価	3				
土地売上原価		3,841,666		4,096,340	
建物売上原価		5,427,642		5,284,874	
計			9,269,309		9,381,215
2 販売費	3				
人件費		931,354		967,572	
経費		1,966,416		1,990,195	
計			2,897,771		2,957,767
3 一般管理費					
人件費		226,472		261,703	
経費		79,155		78,093	
計			305,628		339,797
4 諸税			442,141		484,313
5 減価償却費			987,623		1,090,785
不動産事業営業費合計			13,902,474		14,253,879
その他の事業営業費					
1 売上原価	4		2,072,697		1,726,706
2 販売費	4				
人件費		1,004,187		1,165,654	
経費		834,568		678,056	
計			1,838,755		1,843,710
3 一般管理費					
人件費		75,500		67,664	
経費		47,762		38,435	
計			123,262		106,099
4 諸税			12,686		30,056
5 減価償却費			127,447		178,550
その他の事業営業費合計			4,174,851		3,885,123
全事業営業費合計			29,357,892		28,426,028

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目並びに 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通 りであります。	事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目並びに 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通 りであります。
1 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費目
1 鉄道事業営業費	1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 374,027千円	運送営業費 給料 372,057千円
賞与 125,745千円	賞与 121,049千円
法定福利費 75,727千円	法定福利費 74,693千円
電気動力費 113,333千円	電気動力費 102,349千円
修繕費 78,826千円	修繕費 72,476千円
減価償却費 車両 120,929千円	減価償却費 車両 111,017千円
2 自動車事業営業費	2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 2,734,899千円	運送営業費 給料 2,733,718千円
賞与 806,832千円	賞与 748,442千円
手当 723,205千円	手当 621,163千円
法定福利費 588,960千円	法定福利費 566,590千円
軽油費 873,254千円	軽油費 591,425千円
減価償却費 車両 600,551千円	
3 不動産事業営業費	3 不動産事業営業費
売上原価 土地 3,841,666千円	売上原価 土地 4,096,340千円
建物 5,427,642千円	建物 5,284,874千円
販売費 賃借料建物 915,288千円	販売費 賃借料建物 882,349千円
4 その他の事業営業費	4 その他の事業営業費
売上原価 クーポン 924,575千円	売上原価 クーポン 742,568千円
バス代 529,131千円	バス代 569,642千円
販売費 給料 585,847千円	入場券等 241,851千円
広告宣伝費 298,376千円	販売費 給料 691,731千円
	賞与 215,826千円
	広告宣伝費 242,917千円
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額 30,300千円	役員退職慰労引当金繰入額 31,200千円
退職給付費用 416,947千円	退職給付費用 440,758千円
貸倒引当金繰入額 424千円	貸倒引当金繰入額 141千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,800,000	3,800,000
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
資本剰余金合計		
前期末残高	635,472	635,472
当期末残高	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	831,000	831,000
当期末残高	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,100,000	10,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	200,000
当期変動額合計	700,000	200,000
当期末残高	10,800,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,583,660	1,071,780
当期変動額		
剰余金の配当	431,646	431,611
別途積立金の積立	700,000	200,000
当期純利益	619,766	1,047,350
当期変動額合計	511,880	415,739
当期末残高	1,071,780	1,487,520
利益剰余金合計		
前期末残高	12,514,660	12,702,780
当期変動額		
剰余金の配当	431,646	431,611
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	619,766	1,047,350
当期変動額合計	188,119	615,739
当期末残高	12,702,780	13,318,520

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	31,995	35,216
当期変動額		
自己株式の取得	3,220	2,613
当期変動額合計	3,220	2,613
当期末残高	35,216	37,829
株主資本合計		
前期末残高	16,918,137	17,103,036
当期変動額		
剰余金の配当	431,646	431,611
当期純利益	619,766	1,047,350
自己株式の取得	3,220	2,613
当期変動額合計	184,899	613,125
当期末残高	17,103,036	17,716,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495,993	152,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343,975	29,990
当期変動額合計	343,975	29,990
当期末残高	152,018	182,008
純資産合計		
前期末残高	17,414,131	17,255,055
当期変動額		
剰余金の配当	431,646	431,611
当期純利益	619,766	1,047,350
自己株式の取得	3,220	2,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343,975	29,990
当期変動額合計	159,076	643,116
当期末残高	17,255,055	17,898,171

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 分譲土地建物 個別法 未成工事支出金 個別法 貯蔵品 主として移動平均法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な科目の耐用年数は次の通りであります。 建物 7 年～50年 車両 2 年～18年 無形固定資産 定額法 なお、主な科目の耐用年数は次の通りであります。 ソフトウェア 5 年 4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 固定資産除却損失引当金 将来確実に発生することが見込まれる建物等の撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 固定資産除却損失引当金 同左 退職給付引当金 同左

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理 当社は踏切道路拡幅工事を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。 6 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。	役員退職慰労引当金 同左 5 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理 同左 6 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当社は、従来、原価法を採用しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は4,506千円、税引前当期純利益は10,138千円減少しております。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法に比較して、利益に与える影響はありません。	

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比較して、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り連絡運賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「預り連絡運賃」は、2,127千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「1年内返還予定の預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「1年内返還予定の預り保証金」は、2,094千円であります。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「長期未払金」は、8,726千円であります。 4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「長期預り保証金」は、4,094千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「固定資産売却益」は、1,909千円であります。	(貸借対照表) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「預り連絡運賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「預り連絡運賃」は、2,127千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「1年内返還予定の預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「1年内返還予定の預り保証金」は、2,094千円であります。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「長期未払金」は、8,726千円であります。 4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「長期預り保証金」は、4,094千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取手数料」は、13,834千円であります。

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「土地物件貸付料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「土地物件貸付料」は、240千円であります。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益の「固定資産除却損失引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損失引当金戻入額」は、2,877千円であります。 4. 「前期損益修正損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度の「前期損益修正損」は、10,000千円であります。 5. 前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「固定資産除却損失引当金繰入額」は、9,500千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に耐用年数を見直したことにより、改正に該当する当社の構築物、器具備品及び機械装置につきましては、従来耐用年数を3年～30年としておりましたが、当事業年度より5年～18年に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41,521千円減少しております。 (フォルテビル建物等の臨時償却) フォルテビル解体の意思決定に伴い、除却が見込まれる有形固定資産について耐用年数の見直しを行い、当事業年度において臨時償却を行いました。 この結果、税引前当期純利益が647,500千円減少しております。	

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3月31日)
	(資産の保有目的の変更) 当事業年度において、分譲土地建物の保有目的の変更に より、1,131,595千円を不動産事業固定資産、192,296千円 をその他の事業固定資産へ振替えております。 この変更は、当事業年度に分譲予定地として取得した 「菊川駅北土地」を賃貸事業用地として利用するため、 及び「可睡の杜」分譲地の一部を介護事業用地として利 用するためであります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
(1) 1 担保物件 (イ)鉄道事業有形固定資産 2,265,090千円 (ロ)自動車事業有形固定資産 1,605,092千円 (ハ)不動産事業有形固定資産 9,814,837千円 (二)各事業関連有形固定資産 54,977千円 上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産 鉄道財団 2,265,006千円 道路交通事業財団 2,858,087千円 観光施設財団 7,302,382千円 上記の資産を次の通り借入金等の担保に供しています。 (イ)鉄道財団抵当借入金 1 年内返済予定の長期借入金 42,800千円 長期借入金 161,400千円 (ロ)道路交通事業財団抵当借入金 1 年内返済予定の長期借入金 137,559千円 長期借入金 15,000千円 (ハ)観光施設財団抵当借入金 1 年内返済予定の長期借入金 876,600千円 長期借入金 1,375,500千円 (二)㈱浜松駅前ビルの借入金 99,900千円 (2) 2 国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳 を行った額は、次のとおりであります。 (イ)鉄道事業有形固定資産 1,911,998千円 (ロ)自動車事業有形固定資産 4,145,450千円 (ハ)不動産事業有形固定資産 2,111,091千円 (二)その他の事業有形固定資産 106千円 (ホ)各事業関連有形固定資産 47,955千円	(1) 1 担保物件 (イ)鉄道事業有形固定資産 2,278,063千円 (ロ)自動車事業有形固定資産 1,317,022千円 (ハ)不動産事業有形固定資産 11,017,035千円 (二)各事業関連有形固定資産 40,796千円 (ホ)投資その他の資産のその他 900千円 上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産 鉄道財団 2,278,063千円 道路交通事業財団 2,835,676千円 観光施設財団 9,536,208千円 上記の資産を次の通り借入金等の担保に供しています。 (イ)鉄道財団抵当借入金 1 年内返済予定の長期借入金 30,000千円 長期借入金 131,400千円 (ロ)道路交通事業財団抵当借入金 1 年内返済予定の長期借入金 99,800千円 長期借入金 763,200千円 (ハ)観光施設財団抵当借入金 1 年内返済予定の長期借入金 654,800千円 長期借入金 900,700千円 (二)未払金 401千円 (ホ)㈱浜松駅前ビルの借入金 75,900千円 (2) 2 国庫補助金受入等のため、取得価額の圧縮記帳 を行った額は、次のとおりであります。 (イ)鉄道事業有形固定資産 1,904,734千円 (ロ)自動車事業有形固定資産 4,169,549千円 (ハ)不動産事業有形固定資産 2,108,618千円 (二)各事業関連有形固定資産 47,955千円 なお、当事業年度において取得価額の圧縮記帳を 行った額は、次のとおりであります。 (ロ)自動車事業有形固定資産 32,070千円 (ハ)不動産事業有形固定資産 290千円

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																																																														
(3) 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次の通り債務保証をしています。 <table><tr><td>株式会社遠鉄ストア</td><td>(借入債務)</td><td>2,510,000千円</td></tr><tr><td>株式会社遠鉄ストア</td><td>(支払債務)</td><td>80,000千円</td></tr><tr><td>ネットトヨタ浜松株式会社</td><td>(借入債務)</td><td>2,250,000千円</td></tr><tr><td>遠鉄観光開発株式会社</td><td>(借入債務)</td><td>2,200,000千円</td></tr><tr><td>遠鉄石油株式会社</td><td>(借入債務)</td><td>95,000千円</td></tr><tr><td>遠鉄石油株式会社</td><td>(支払債務)</td><td>33千円</td></tr><tr><td>株式会社ホテルコンコルド浜松</td><td>(借入債務)</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>株式会社トヨタレンタリース浜松</td><td>(借入債務)</td><td>3,440,000千円</td></tr><tr><td>株式会社遠鉄トラベル</td><td>(支払債務)</td><td>18,607千円</td></tr><tr><td>浜松ケーブルテレビ株式会社</td><td>(借入債務)</td><td>1,277,300千円</td></tr><tr><td>分譲土地建物購入者</td><td>(借入債務)</td><td>73,900千円</td></tr><tr><td>遠州鉄道共済組合</td><td>(借入債務)</td><td>600,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>12,554,841千円</td></tr></table>	株式会社遠鉄ストア	(借入債務)	2,510,000千円	株式会社遠鉄ストア	(支払債務)	80,000千円	ネットトヨタ浜松株式会社	(借入債務)	2,250,000千円	遠鉄観光開発株式会社	(借入債務)	2,200,000千円	遠鉄石油株式会社	(借入債務)	95,000千円	遠鉄石油株式会社	(支払債務)	33千円	株式会社ホテルコンコルド浜松	(借入債務)	10,000千円	株式会社トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	3,440,000千円	株式会社遠鉄トラベル	(支払債務)	18,607千円	浜松ケーブルテレビ株式会社	(借入債務)	1,277,300千円	分譲土地建物購入者	(借入債務)	73,900千円	遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	計		12,554,841千円	(3) 債務保証 関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次の通り債務保証をしています。 <table><tr><td>株式会社遠鉄ストア</td><td>(借入債務)</td><td>2,460,000千円</td></tr><tr><td>株式会社遠鉄ストア</td><td>(支払債務)</td><td>178,074千円</td></tr><tr><td>ネットトヨタ浜松株式会社</td><td>(借入債務)</td><td>2,450,000千円</td></tr><tr><td>遠鉄観光開発株式会社</td><td>(借入債務)</td><td>2,080,000千円</td></tr><tr><td>遠鉄石油株式会社</td><td>(借入債務)</td><td>268,000千円</td></tr><tr><td>遠鉄石油株式会社</td><td>(支払債務)</td><td>226千円</td></tr><tr><td>株式会社ホテルコンコルド浜松</td><td>(借入債務)</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td>株式会社トヨタレンタリース浜松</td><td>(借入債務)</td><td>3,260,000千円</td></tr><tr><td>株式会社遠鉄トラベル</td><td>(支払債務)</td><td>7,548千円</td></tr><tr><td>浜松ケーブルテレビ株式会社</td><td>(借入債務)</td><td>1,006,100千円</td></tr><tr><td>分譲土地建物購入者</td><td>(借入債務)</td><td>119,700千円</td></tr><tr><td>遠州鉄道共済組合</td><td>(借入債務)</td><td>600,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>12,439,649千円</td></tr></table>	株式会社遠鉄ストア	(借入債務)	2,460,000千円	株式会社遠鉄ストア	(支払債務)	178,074千円	ネットトヨタ浜松株式会社	(借入債務)	2,450,000千円	遠鉄観光開発株式会社	(借入債務)	2,080,000千円	遠鉄石油株式会社	(借入債務)	268,000千円	遠鉄石油株式会社	(支払債務)	226千円	株式会社ホテルコンコルド浜松	(借入債務)	10,000千円	株式会社トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	3,260,000千円	株式会社遠鉄トラベル	(支払債務)	7,548千円	浜松ケーブルテレビ株式会社	(借入債務)	1,006,100千円	分譲土地建物購入者	(借入債務)	119,700千円	遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	計		12,439,649千円
株式会社遠鉄ストア	(借入債務)	2,510,000千円																																																																													
株式会社遠鉄ストア	(支払債務)	80,000千円																																																																													
ネットトヨタ浜松株式会社	(借入債務)	2,250,000千円																																																																													
遠鉄観光開発株式会社	(借入債務)	2,200,000千円																																																																													
遠鉄石油株式会社	(借入債務)	95,000千円																																																																													
遠鉄石油株式会社	(支払債務)	33千円																																																																													
株式会社ホテルコンコルド浜松	(借入債務)	10,000千円																																																																													
株式会社トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	3,440,000千円																																																																													
株式会社遠鉄トラベル	(支払債務)	18,607千円																																																																													
浜松ケーブルテレビ株式会社	(借入債務)	1,277,300千円																																																																													
分譲土地建物購入者	(借入債務)	73,900千円																																																																													
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円																																																																													
計		12,554,841千円																																																																													
株式会社遠鉄ストア	(借入債務)	2,460,000千円																																																																													
株式会社遠鉄ストア	(支払債務)	178,074千円																																																																													
ネットトヨタ浜松株式会社	(借入債務)	2,450,000千円																																																																													
遠鉄観光開発株式会社	(借入債務)	2,080,000千円																																																																													
遠鉄石油株式会社	(借入債務)	268,000千円																																																																													
遠鉄石油株式会社	(支払債務)	226千円																																																																													
株式会社ホテルコンコルド浜松	(借入債務)	10,000千円																																																																													
株式会社トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	3,260,000千円																																																																													
株式会社遠鉄トラベル	(支払債務)	7,548千円																																																																													
浜松ケーブルテレビ株式会社	(借入債務)	1,006,100千円																																																																													
分譲土地建物購入者	(借入債務)	119,700千円																																																																													
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円																																																																													
計		12,439,649千円																																																																													
(4) 3 関係会社に対する資産及び負債 <table><tr><td>預け金</td><td>2,932,000千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>583,694千円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>9,402,597千円</td></tr><tr><td>長期預り敷金</td><td>987,879千円</td></tr></table>	預け金	2,932,000千円	未払金	583,694千円	預り金	9,402,597千円	長期預り敷金	987,879千円	(4) 3 関係会社に対する資産及び負債 <table><tr><td>預け金</td><td>3,674,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>2,500,000千円</td></tr><tr><td>預り金</td><td>10,316,921千円</td></tr><tr><td>長期預り敷金</td><td>990,795千円</td></tr></table>	預け金	3,674,000千円	1年内返済予定の長期借入金	2,500,000千円	預り金	10,316,921千円	長期預り敷金	990,795千円																																																														
預け金	2,932,000千円																																																																														
未払金	583,694千円																																																																														
預り金	9,402,597千円																																																																														
長期預り敷金	987,879千円																																																																														
預け金	3,674,000千円																																																																														
1年内返済予定の長期借入金	2,500,000千円																																																																														
預り金	10,316,921千円																																																																														
長期預り敷金	990,795千円																																																																														
(5) 4 土地の所有目的の変更 所有目的の変更により、土地74,770千円を流動資産から固定資産へ振替えております。	(5)																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(1) _____	(1) 通常の販売目的で保有する分譲土地建物の収益性の低下による簿価切下額 1 売上原価 209,105千円
(2) 特別利益の内訳	(2) 特別利益の内訳
2 国庫補助金	2 国庫補助金
鉄道工事負担金 43,985千円	活性化補助金他 37,939千円
活性化補助金他 25,387千円	
計 69,372千円	
3 特別利益のその他の内訳	3 特別利益のその他の内訳
前期損益修正益 547千円	保険差益 290千円
固定資産売却益 1,909千円	貸倒引当金戻入額 5千円
保険差益 2,292千円	固定資産除却損失引当金戻入額 2,877千円
計 4,749千円	営業所移転除却費用受入金 3,866千円
	計 7,039千円
(3) 特別損失の内訳	(3) 特別損失の内訳
4 固定資産除却損	4 固定資産除却損
建物 7,239千円	建物 56,236千円
構築物 20,196千円	構築物 845千円
その他 36,633千円	解体費用 194,054千円
計 64,069千円	その他 365千円
	計 251,501千円
5 固定資産圧縮損	5 固定資産圧縮損
国庫補助金等受入による圧縮 61,182千円	国庫補助金等受入による圧縮 32,070千円
土地収用金受入による圧縮 1,909千円	保険金受入による圧縮 290千円
計 63,091千円	計 32,360千円
6 特別損失のその他の内訳	6 特別損失のその他の内訳
前期損益修正損 10,000千円	固定資産売却損 1,081千円
投資有価証券清算損 89,416千円	減損損失 3,531千円
事務所等移転補償金 50,158千円	投資有価証券評価損 8,966千円
事務所等移転費用 47,968千円	固定資産除却損失引当金繰入額 9,500千円
過年度ポイント移行費用 40,353千円	過年度ポイント移行費用 1,107千円
分譲土地評価損 5,631千円	計 24,186千円
計 243,528千円	
(4) 7 関係会社との取引にかかるもの	(4) 7 関係会社との取引にかかるもの
受取配当金 420,250千円	受取配当金 433,750千円
支払利息 122,261千円	支払利息 82,531千円
営業補償金 302,902千円	

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,871	5,856	—	64,727
合計	58,871	5,856	—	64,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,856株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,727	4,752	—	69,479
合計	64,727	4,752	—	69,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,752株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
(1)借手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1,136千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,693千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,829千円</td></tr> </table> (2)貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>204,022千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>905,478千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,109,500千円</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	1,136千円	1年超	3,693千円	合計	4,829千円	1年内	204,022千円	1年超	905,478千円	合計	1,109,500千円	(1)借手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1,136千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,556千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,693千円</td></tr> </table> (2)貸手側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>195,100千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>914,386千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,109,486千円</td></tr> </table> (減損損失について) 同左	1年内	1,136千円	1年超	2,556千円	合計	3,693千円	1年内	195,100千円	1年超	914,386千円	合計	1,109,486千円
1年内	1,136千円																								
1年超	3,693千円																								
合計	4,829千円																								
1年内	204,022千円																								
1年超	905,478千円																								
合計	1,109,500千円																								
1年内	1,136千円																								
1年超	2,556千円																								
合計	3,693千円																								
1年内	195,100千円																								
1年超	914,386千円																								
合計	1,109,486千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,224,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,607,739	1,690,269
役員退職慰労引当金	109,770	122,156
未払事業税	—	50,145
未払事業所税	4,933	4,992
販売用土地建物評価減	174,957	221,400
建物有姿除却	2,128	—
投資有価証券評価損	183,803	187,363
少額償却資産	27,437	40,461
減価償却費	29,388	50,350
減損損失	268,122	269,255
整理済商品券等調整損	38,550	40,237
固定資産除却損失引当金	213,546	3,771
ポイント未使用額	—	292,297
合併時評価損	112,164	112,164
その他	30,343	31,566
繰延税金資産小計	2,802,885	3,116,434
評価性引当額	701,943	705,503
繰延税金資産合計	2,100,941	2,410,930
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,470	58,215
未収事業税	19,618	—
繰延税金負債合計	58,088	58,215
繰延税金資産の純額	2,042,853	2,352,715

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	323,701	528,496
固定資産 - 繰延税金資産	1,719,151	1,824,219

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
法定実効税率 (調整)	39.7	39.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.5	11.3
住民税均等割	1.4	1.0
評価性引当額の増加	12.3	0.2
過年度法人税等	4.0	1.2
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	31.1

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 239.86円	1 株当たり純資産額 248.82円
1 株当たり当期純利益 8.61円	1 株当たり当期純利益 14.56円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式を発行していないため記載しておりません。	
	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,255,055	17,898,171
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,255,055	17,898,171
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,935	71,930

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	619,766	1,047,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	619,766	1,047,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,938	71,933

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	天龍製鋸株式会社	119,186	199,159
		株式会社静岡銀行	226,393	184,510
		株式会社高島屋	235,000	180,480
		浜松ケーブルテレビ株式会社	2,100	105,000
		遠州開発株式会社	27,000	86,489
		アメリカンファミリー生命保険会社	14,528	72,208
		富士山静岡空港株式会社	943	47,150
		静岡エフエム放送株式会社	3,800	24,600
		三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	48,510	23,769
		株式会社トーカイ	18,319	18,685
		その他18銘柄	152,075	95,230
		小計	847,855	1,037,284
	計	847,855	1,037,284	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	17,333,148	1,933,996	9,968	19,257,176	—	—	19,257,176
建物	27,336,009	3,267,736	192,378 (3,454)	30,411,367	18,624,369	941,373	11,786,998
構築物	4,975,352	143,854	70,871 (58)	5,048,336	3,349,197	204,240	1,699,138
車両	12,427,520	26,829	429,704	12,024,646	10,933,089	475,710	1,091,556
運搬具	28,810	5,529	2,716	31,623	25,505	3,194	6,118
機械装置	2,844,068	197,010	16,594	3,024,484	2,329,578	212,603	694,905
工具器具備品	2,032,766	108,195	56,631 (18)	2,084,329	1,771,843	147,724	312,486
建設仮勘定	1,505,682	1,653,565	360,514	2,798,732	—	—	2,798,732
有形固定資産計	68,483,359	7,336,716	1,139,379 (3,531)	74,680,697	37,033,584	1,984,846	37,647,113
無形固定資産							
電気通信施設利用権	3,642	—	—	3,642	2,883	100	758
水道施設利用権	15,981	963	—	16,944	10,714	847	6,230
電話加入権	5,715	—	—	5,715	—	—	5,715
借地権	129,824	—	—	129,824	—	—	129,824
ソフトウェア	1,282,524	55,056	—	1,337,580	915,237	171,454	422,343
商標権	2,862	—	—	2,862	874	286	1,987
営業権	102,704	8,417	4,688	106,432	32,256	20,677	74,175
無形固定資産計	1,543,253	64,436	4,688	1,603,001	961,967	193,366	641,034
長期前払費用	180,453	51,492	—	231,946	121,749	32,326	110,197
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	不動産事業	菊川駅北土地	1,131,595千円
建物	不動産事業	ホテルウェルシーズン浜名湖	2,338,215千円
建設仮勘定	不動産事業	新商業ビル	1,203,197千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,543	2,546	133	2,409	2,546
固定資産除却損失 引当金	537,900	9,500	535,023	2,877	9,500
役員退職慰労引当金	276,500	31,200	—	—	307,700

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 固定資産除却損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、撤去費用の実績額が当初の見積額を下回ったことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,708
預金	
普通預金	310,877
定期預金	10,000
小計	320,877
合計	350,586

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリックスリース㈱	151
合計	151

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 5 月満期	151
合計	151

(ハ)未収運賃

相手先	金額(千円)
浜松観光バス株式会社	26,529
株式会社遠鉄トラベル	25,929
浜松市	23,121
中部国際空港バスターミナル運営協議会	20,720
磐田市	17,185
その他	175,535
合計	289,022

(二)未収金

区分	金額(千円)
バス事業補助金・運行助成金	191,514
株式会社遠鉄百貨店歩合賃料	74,606
一般整備代金	65,964
バンビツアー会費	48,400
その他	228,335
合計	608,822

(ホ)不動産事業未収入金

区分	金額(千円)
請負工事売上代金	40,739
合計	40,739

(ヘ)預け金

相手先	金額(千円)
遠鉄観光開発株式会社	2,590,000
遠鉄石油株式会社	360,000
株式会社遠鉄自動車学校	275,000
株式会社トヨタレンタリース浜松	200,000
遠鉄タクシー株式会社	150,000
浜松観光バス株式会社	99,000
合計	3,674,000

(ト)分譲土地建物

区分	土地		建物
	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)
浜松市	5,185,834	123,813	1,233,871
袋井市	3,322,337	61,689	469,144
湖西市	1,784,264	28,206	547,272
磐田市	1,774,522	51,028	256,710
菊川市	761,780	11,262	—
掛川市	193,246	3,011	50,022
森町	80,155	1,809	23,721
合計	13,102,140	280,821	2,580,742

(チ)未成工事支出金

区分	金額(千円)
注文住宅工事支出金	39,015
合計	39,015

(リ)貯蔵品

区分	金額(千円)
車両用品	46,402
自動車整備用品	34,097
乗車券用品	30,631
液体燃料	10,878
保線用品	9,423
その他	34,355
合計	165,788

固定資産

(イ)不動産事業有形固定資産

資産の種類	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	差引当期末残高(千円)
土地	17,147,224	—	17,147,224
建物	25,809,320	15,912,107	9,897,213
構築物	1,561,614	974,057	587,556
車両	90,792	83,576	7,215
機械装置	1,338,085	857,247	480,838
工具器具備品	380,889	316,321	64,567
合計	46,327,926	18,143,311	28,184,615

流動負債

(イ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	4,524,709
株式会社みずほ銀行	2,400,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	2,400,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,700,000
信金中央金庫	700,000
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000
合計	11,924,709

(ロ)1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社遠鉄百貨店	2,500,000
株式会社静岡銀行	1,343,750
株式会社みずほ銀行	649,996
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	549,750
日本生命保険相互会社	382,000
その他	1,107,600
合計	6,533,096

(ハ)未払金

相手先	金額(千円)
浜松観光バス株式会社	160,870
株式会社竹中工務店	150,105
遠鉄建設株式会社	73,703
株式会社ヤマト自動車電機サービス	66,947
株式会社遠鉄トラベル	61,793
その他	1,117,478
合計	1,630,899

(二)不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
有限会社大一技建	23,821
株式会社中央	23,598
トステム株式会社	22,794
ヤマハリビングテック株式会社	22,138
北恵株式会社	21,529
その他	227,645
合計	341,527

(ホ)預り金

相手先	金額(千円)
株式会社遠鉄百貨店	8,664,000
遠鉄システムサービス株式会社	690,000
遠鉄建設株式会社	594,000
遠鉄アシスト株式会社	270,000
株式会社遠鉄トラベル	90,000
その他	1,675,978
合計	11,983,978

固定負債
(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,941,250
株式会社みずほ銀行	1,690,004
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	1,063,500
信金中央金庫	920,000
静岡県信用農業協同組合連合会	650,000
その他	712,000
合計	6,976,754

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,551,518
未認識数理計算上の差異	293,911
合計	4,257,606

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	静岡県浜松市中区常盤町145番地 1 遠州鉄道株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません。
取次所	ありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	静岡県浜松市中区常盤町145番地 1 遠州鉄道株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません。
取次所	ありません。
買取手数料	無料
公告掲載方法	静岡新聞
株主に対する特典	3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、5月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。 10,000株以上 株主優待乗車券 1冊 20,000株以上 株主優待乗車券 2冊 30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(鉄道線) 1枚 イ．株主優待乗車券 3冊 45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(自動車線) 1枚 イ．株主優待乗車証(鉄道線) 1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ．株主優待乗車券 4冊 60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線) 1枚 イ．株主優待乗車券 5冊 80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線) 1枚と株主優待乗車券 2冊 イ．株主優待乗車券 5冊 100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア．株主優待乗車証(全線) 2枚 イ．株主優待乗車証(全線) 1枚と株主優待乗車券 5冊

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第97期)(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 6 月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第98期中)(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年12月25日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛸 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。